

令和5年度 決算概要等報告書

- 令和5年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

府民文化部

令和5年度 決算概要等報告書（府民文化部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	5
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	7
(2) 会計別財務諸表	
・日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要	16

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 府民文化総務事業	26
(2) ボランティア・NPO施策推進事業	33
(3) 消費者対策事業	40
(4) 人権施策推進事業	49
(5) 男女共同参画推進事業	58
(6) 男女共同参画・青少年センター管理運営事業	66
(7) 広報広聴推進事業	74
(8) 国際交流推進事業	82
(9) 旅券発給事務事業	90
(10) 都市魅力創造事業	97
(11) 文化振興事業	106
(12) 生涯スポーツ振興事業	114
(13) 観光振興事業	122
(14) 日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）	130

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(15) 情報公開推進事業.....	139
(16) 公文書管理事業.....	145
(17) 上方演芸資料館管理運営事業.....	152
(18) 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業.....	159
(19) 国際会議場管理運営事業.....	166
(20) 宗教法人認証事業.....	173

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	14,304,141,000	14,669,543,017	14,669,543,017	0	0
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	3,344,602,500	3,372,464,828	3,372,464,828	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総務費国庫補助金	9,969,672,519	観光振興事業補助金 85億760万余円、都市魅力創造事業補助金 6億5,273万余円
大阪府立国際会議場 基金繰入金	2,852,038,200	大阪府立国際会議場基金繰入金 28億5,203万余円
財産貸付収入 (万博特会)	1,540,988,923	公園事業不動産貸付収入 15億4,098万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	20,905,833,746	18,987,530,899	874,360,805	1,043,942,042
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	3,344,602,500	2,933,538,946	55,035,000	356,028,554

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
都市魅力創造費	874,360,805	天保山客船ターミナル整備事業費補助金において、事業主体の工事が遅延したため
公園事業費 (万博特会)	55,035,000	管理費において、関係機関との調整等に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
観 光 費	651,419,357	おおさか観光支援事業費において、見込額を下回ったため
国 際 交 流 費	75,130,040	旅券発給事務費において、見込額を下回ったため
公園事業費 (万博特会)	355,028,554	管理費において、見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,416	1,662	754
現金預金	—	—	—	地方債	2,226	1,476	750
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	190	185	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	22,491	24,671	▲ 2,180
その他流動資産	—	—	—	地方債	20,726	22,950	▲ 2,224
II 固定資産	62,356	66,623	▲ 4,267	長期借入金	—	—	—
事業用資産	54,293	55,758	▲ 1,464	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	53,909	55,373	▲ 1,464	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,009	19,009	—	退職手当引当金	1,765	1,721	44
建物	34,846	36,302	▲ 1,456	その他引当金	—	—	—
工作物	53	62	▲ 9	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	24,907	26,333	▲ 1,426
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	37,449	40,290	▲ 2,841
無形固定資産	385	385	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,841	148	▲ 2,989
地上権	—	—	—				
特許権等	385	385	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,495	2,536	▲ 42				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	27	39	▲ 12				
建設仮勘定	70	392	▲ 321				
投資その他の資産	5,470	7,898	▲ 2,428				
出資金	3,505	3,505	—				
法人等出資金	3,505	3,505	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,965	4,393	▲ 2,428				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,965	4,393	▲ 2,428				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	62,356	66,623	▲ 4,267	純資産の部合計	37,449	40,290	▲ 2,841
				負債及び純資産の部合計	62,356	66,623	▲ 4,267

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11,738	38,589	▲ 26,852
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	666	311	355
国庫支出金(行政費用充当)	10,059	37,340	▲ 27,282
財産収入	7	7	0
寄附金	39	33	5
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	967	897	70
2 行政費用	19,846	44,461	▲ 24,615
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,252	2,189	63
物件費	1,776	1,986	▲ 210
維持補修費	2,819	60	2,758
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11,122	38,355	▲ 27,233
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	27	—	27
減価償却費	1,513	1,546	▲ 33
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	190	185	5
退職手当引当金繰入額	147	140	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 8,108	▲ 5,872	▲ 2,236

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	13	▲ 11
受取利息及び配当金	2	13	▲ 11
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	28	27	1
地方債利息・手数料	28	27	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 26	▲ 14	▲ 12
通常収支差額	▲ 8,134	▲ 5,886	▲ 2,248
特別収支の部			
1 特別収入	305	0	305
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	71	—	71
その他特別収入	234	0	234
2 特別費用	184	2	181
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	43	—	43
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	141	2	138
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	122	▲ 2	124
当期収支差額	▲ 8,012	▲ 5,888	▲ 2,124
一般財源等配分調整額	4,390	4,940	▲ 550
再計	▲ 3,623	▲ 949	▲ 2,674

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11,738	38,589	▲ 26,852
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	666	311	355
国庫支出金(行政支出充当)	10,059	37,340	▲ 27,282
財産収入	7	7	0
寄附金	39	33	5
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	967	897	70
行政支出	18,299	42,999	▲ 24,699
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,556	2,598	▲ 42
物件費	1,776	1,986	▲ 210
維持補修費	2,819	60	2,758
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11,122	38,355	▲ 27,233
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	27	—	27
金融収入	2	13	▲ 11
受取利息及び配当金	2	13	▲ 11
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	28	27	1
地方債利息・手数料	28	27	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6,588	▲ 4,424	▲ 2,164

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,930	241	2,689
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2,930	241	2,689
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,930	241	2,689
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	732	757	▲ 25
公共施設等整備支出	230	261	▲ 30
基金積立金	502	496	6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	502	496	6
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2,198	▲ 516	2,714
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4,390	▲ 4,940	550
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4,390	▲ 4,940	550
一般財源等配分調整額	4,390	4,940	▲ 550
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	100,046	▲ 142,209	22,081	60,373	—	—	40,290
当期変動額	—	▲ 8,012	782	4,390	—	—	▲ 2,841
当期末残高	100,046	▲ 150,222	22,862	64,762	—	—	37,449

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				40,290	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		23			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		345			所管替えによる資産の減 -370
③ その他		2,424			大阪府立国際会議場基金の積立額 +464 大阪府立国際会議場基金の取崩額 -2,852
小 計		2,793	▲ 2,793		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		44			
小 計		44	▲ 44		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I ~ IIIの増減合計		2,841	▲ 2,841		
当期末純資産残高				37,449	

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	90,291	986	1,982	89,295	35,387	1,453	53,909
土地	19,009	166	166	19,009	—	—	19,009
建物	71,072	785	1,780	70,076	35,230	1,444	34,846
工作物	210	35	35	210	157	9	53
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	884	884	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	884	884	—	—	—	—
重要物品	2,963	9	2	2,970	475	48	2,495
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	39	4	16	27	—	12	27
建設仮勘定	392	2,937	3,259	70	—	—	70
合 計	93,685	4,820	6,142	92,363	35,862	1,513	56,501

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	385	—	0	0	385
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	385	—	0	0	385
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	385	—	0	0	385

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

基金附属明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	4,393	502	2,930	1,965	—	1,965
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金	3,898	464	2,852	1,510	—	1,510
文 化 振 興 基 金	22	8	10	20	—	20
女 性 基 金	13	6	3	17	—	17
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金	9	6	9	5	—	5
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金	27	6	4	29	—	29
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金	14	10	7	17	—	17
グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金	410	1	45	366	—	366
合 計	4,393	502	2,930	1,965	—	1,965

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

法人等出資金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府国際交流財団	2,184	—	
	(公財)太平洋人材交流センター	240	—	
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	214	—	
	(公財)関西・大阪21世紀協会	167	—	
	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100	—	
	(公財)司馬遼太郎記念財団	100	—	
	(公財)大阪国際平和センター	100	—	
	その他	101	45	令和2年度
	小 計	3,205	45	
有価証券	(株)大阪国際会議場	300	—	
	小 計	300	—	
	合 計	3,505	45	

引当金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	185	190	185	—	190
退職手当引当金	1,721	147	103	—	1,765

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

注記（一般会計・府民文化部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 府民文化部の概要

人権施策の推進、男女共同参画社会づくりの推進、ボランティア・NPO活動の促進、広報・広聴・情報公開、大阪の都市魅力向上推進、文化振興、生涯スポーツの振興、観光振興、国際交流、消費者保護、日本万国博覧会記念公園の運営などの役割を担っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 国際会議場管理運営事業

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300 百万円）です。

○ 大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業、恩給及び退職年金

令和 6 年 1 月 1 日付けで副首都推進局に移管し、令和 5 年度財務諸表等も同局に計上されます。

○ 文化振興事業

資産の部における法人等出資金について、評価減（※）に伴い出資による権利が消滅したため、令和 3 年度末に財産が閉鎖された（公財）日本センチュリー交響楽団を削除しました。

※ 評価減実施累計額 2,000 百万円、評価減実施年度 平成 27 年度・29 年度及び令和元年度から 3 年度まで

府民文化部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 府民文化部では、大阪の都市魅力の創造や文化の発展などに寄与するため、国際交流、情報の受発信の拠点としての大阪府立国際会議場や男女共同参画の推進拠点としてのドーンセンターなどの運営管理に努めているが、これらの「事業用資産」が府民文化部の総資産の87.1%を占めている。これらの財源は地方債及び一般財源である。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は374億49百万円となり、純資産比率は60.1%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「投資その他の資産」が24億28百万円減少しているが、主な理由は、大阪府立国際会議場基金の取崩（取崩額28億52百万円）によるものである。
- ・ 純資産については、前年度より28億41百万円減少し、純資産比率については前年度より0.4ポイント減少した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 府民文化部では、行政費用のうち、「負担金・補助金・交付金等」が56.0%を占めている。これは、観光事業者等を支援するための負担金などを支出したことによるものである。このほか、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や、「維持補修費」を計上している。また、当期における有形固定資産に係る「減価償却費」として15億13百万円を計上している。
- ・ 行政収入において、これら行政費用に充当される財源として「国庫支出金（行政費用充当）」100億59百万円や、「使用料及び手数料」6億66百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 行政収支の部は、当期の行政収支差額が前年度に比べて▲22億36百万円となっているが、主な理由は、大阪国際会議場計画保全事業費の増加に伴い、「維持補修費」が27億58百万円増加したことによるものである。
- ・ 当期は、「国庫支出金（行政費用充当）」が前期に比べて272億82百万円減少しているが、主な理由は、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金が令和4年度で終了したことによるものである。また、当該補助金を活用した本府の新たなGoToトラベル事業が終了したことなどにより、「負担金・補助金・交付金等」が前期に比べて272億33百万円減少した。
- ・ 特別収支の部は、当期の特別収支差額が前年度に比べて+1億24百万円となっているが、主な理由は、大阪府立国際会議場における設備更新などに伴い、「その他特別収入」が2億34百万円増加したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	439	559	▲ 120	I 流動負債	27	28	▲ 1
現金預金	439	559	▲ 120	地方債	—	—	—
歳計現金等	439	559	▲ 120	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	28	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	272	252	20
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	62,281	62,186	95	長期借入金	—	—	—
事業用資産	51,119	50,091	1,028	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	51,119	50,091	1,028	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	272	252	20
建物	5,426	4,328	1,098	その他引当金	—	—	—
工作物	5,663	5,733	▲ 70	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	299	280	19
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	62,421	62,465	▲ 44
無形固定資産	—	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 44	124	▲ 168
地上権	—	—	—				
特許権等	—	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	147	148	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	719	1,024	▲ 305				
投資その他の資産	10,296	10,922	▲ 627				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10,296	10,922	▲ 627				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10,296	10,922	▲ 627				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	62,720	62,745	▲ 25	純資産の部合計	62,421	62,465	▲ 44
				負債及び純資産の部合計	62,720	62,745	▲ 25

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,026	2,179	▲ 153
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	36	30	6
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,541	1,690	▲ 149
寄附金	136	138	▲ 3
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	313	321	▲ 8
2 行政費用	2,368	1,979	390
税連動費用	—	—	—
給与関係費	329	320	9
物件費	661	527	134
維持補修費	349	214	135
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	250	209	41
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	717	650	67
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	27	28	▲ 1
退職手当引当金繰入額	35	30	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 342	201	▲ 543

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	67	70	▲ 4
受取利息及び配当金	67	70	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	67	70	▲ 4
通常収支差額	▲ 275	271	▲ 546
特別収支の部			
1 特別収入	0	10	▲ 10
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	0	10	▲ 10
2 特別費用	71	187	▲ 116
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	169	▲ 169
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	71	18	53
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 71	▲ 176	105
当期収支差額	▲ 346	95	▲ 441
一般会計からの繰入金	27	—	27
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 319	95	▲ 414

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書(自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,026	2,179	▲ 153
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	36	30	6
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,541	1,690	▲ 149
寄附金	136	138	▲ 3
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	313	321	▲ 8
行政支出	1,618	1,297	320
税連動支出	—	—	—
給与関係費	358	347	11
物件費	661	527	134
維持補修費	349	214	135
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	250	209	41
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	67	70	▲ 4
受取利息及び配当金	67	70	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	475	952	▲ 477

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	693	719	▲ 26
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	693	719	▲ 26
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	693	719	▲ 26
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,316	1,334	▲ 18
公共施設等整備支出	1,249	1,264	▲ 15
基金積立金	67	70	▲ 4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	67	70	▲ 4
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 622	▲ 615	▲ 7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 147	337	▲ 485
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 147	337	▲ 485
一般会計からの繰入金	27	—	27
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	559	221	337
形式収支	439	559	▲ 120
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	439	559	▲ 120

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	62,172	293	—	—	—	62,465
当期変動額	—	▲ 346	275	—	27	—	▲ 44
当期末残高	—	61,826	568	—	27	—	62,421

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				62,465	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	698				建物の増加 +1,098
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	25				
③ その他		628			日本万国博覧会記念公園基金の積立額 +67 日本万国博覧会記念公園基金の取崩額 -694
小 計	723	628	95		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		20			
小 計		20	▲ 20		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		120			歳計現金の減少 -120
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	120	▲ 119		
I～IIIの増減合計	724	768	▲ 44		
当期末純資産残高				62,421	

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

固定資産附属明細表（日本万国博覧会記念公園事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	54,719	3,341	672	57,388	6,269	712	51,119
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	5,194	2,725	540	7,380	1,954	162	5,426
工作物	9,494	616	132	9,978	4,315	550	5,663
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	184	3	—	187	40	5	147
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,024	1,797	2,102	719	—	—	719
合 計	55,928	5,141	2,775	58,295	6,309	717	51,985

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	—

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

基金附属明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	10,922	591	1,218	10,296	—	10,296
日本万国博覧会記念公園基金	10,922	591	1,218	10,296	—	10,296
合 計	10,922	591	1,218	10,296	—	10,296

引当金明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	28	27	28	—	27
退職手当引当金	252	35	15	—	272

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 346
ア 固定資産の増減	717
減価償却費	717
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	0
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 1
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	27
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 28
ウ その他非現金取引項目	35
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	35
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	71
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 0
その他の特別費用	71
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	475

部 局：府民文化部 会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

注記（日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（管理費）	百万円 55

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を縁に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

府民文化部財務の概要【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。
- ・ 公園用地などの有形固定資産を含む「事業用資産」は、総資産の81.5%を占めている。また、公園の整備を図り、及びその健全な運営に資するための資金を積み立てる目的で設置し、「その他の基金」に計上している「日本万国博覧会記念公園基金」は、総資産の16.4%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は624億21百万円となり、純資産比率は99.5%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、建物の所管替え等により、「有形固定資産」が前年度より10億28百万円増加した。
- ・ 純資産については、前年度より44百万円減少し、純資産比率については前年度より0.1ポイント減少した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、行政費用のうち、公園を管理運営するための「物件費」が27.9%、有形固定資産に係る「減価償却費」が30.3%を占めている。
- ・ 行政収入のうち、「財産収入」が76.1%、「その他行政収入」が15.4%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、公園事業不動産貸付収入などの「財産収入」が前期に比べて1億49百万円減少しているが、主な理由は、公園用地の貸付が一部終了したことによるものである。
- ・ その他、公園の管理運営において、前期に比べて「維持補修費」が1億35百万円、「物件費」が1億34百万円、それぞれ増加した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)府民文化総務事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進するとともに、2025年大阪・関西万博の機運醸成を図るため、府内市町村（大阪市を除く。以下同じ。）が開催する万博関連イベントへの支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,507,101,572	0	0	373,394,000	2,133,707,572
決 算 額	2,446,969,224	27,130,000	0	296,685,416	2,123,153,808

事業の成果

■施策目標

- ・府内市町村における万博の機運醸成イベントの開催を支援することにより、一人でも多くの方々に万博に対する関心、期待感を高める。

■施策成果

- ・地域連携イベント開催支援事業補助金を21市町23事業に交付し、府域全体での万博の機運醸成と来場意向度の向上に取り組んだ。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 府民文化総務職員費	2,445,403,000	2,396,589,153	府民文化部に従事する職員費
2 府民文化施策連絡調整費 (地域連携イベント部会事業)	10,061,000	9,276,225	2025年大阪・関西万博の機運醸成を目的に、府内市町村が開催する万博関連イベントへの補助

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	24	18	6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	24	18	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	242	180	62
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	270	270	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	270	270	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	242	180	62
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	266	198	68
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	4	72	▲68
無形固定資産	270	270	—	(うち当期純資産増減額)	▲68	2	▲70
地上権	—	—	—				
特許権等	270	270	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	270	270	—	純資産の部合計	4	72	▲68
				負債及び純資産の部合計	270	270	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	27	0	27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	27	—	27
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	413	239	174
税連動費用	—	—	—
給与関係費	272	200	72
物件費	6	4	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	0	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	27	—	27
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	24	18	6
退職手当引当金繰入額	75	16	59
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 386	▲ 239	▲ 147

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 386	▲ 239	▲ 147
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 386	▲ 239	▲ 147
一般財源等配分調整額	334	270	64
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 52	31	▲ 84

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	27	0	27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	27	—	27
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	361	270	91
税連動支出	—	—	—
給与関係費	319	266	53
物件費	6	4	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	0	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	27	—	27
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 334	▲ 270	▲ 64

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 334	▲ 270	▲ 64
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 334	▲ 270	▲ 64
一般財源等配分調整額	334	270	64
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 16	▲ 2,678	▲ 280	3,046	—	—	72
当期変動額	—	▲ 386	▲ 15	334	—	—	▲ 68
当期末残高	▲ 16	▲ 3,064	▲ 295	3,380	—	—	4

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				72	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		62			
小 計		62	▲ 62		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I ~ IIIの増減合計		68	▲ 68		
当期末純資産残高				4	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

固定資産附属明細表（府民文化総務事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	270	—	—	—	270
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	270	—	—	—	270
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	270	—	—	—	270

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

注記（事業別財務諸表：府民文化総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

(2) ボランティア・NPO施策推進事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

NPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域におけるNPOと行政の協働促進及びNPO・ボランティア活動の活性化を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	40,096,132	0	0	0	40,096,132
決 算 額	33,675,516	0	0	36,437	33,639,079

事業の成果

■施策目標

府民協働による共助社会の実現

■施策成果

- ① 「大阪府府民協働促進指針」(平成26年1月)の具体的取組みとして、地域活動の担い手である各法人の自立活動の活性化を図り、協働の取組みを促進させるため、「市民公益税制」を平成26年度から導入。

◎指定法人数

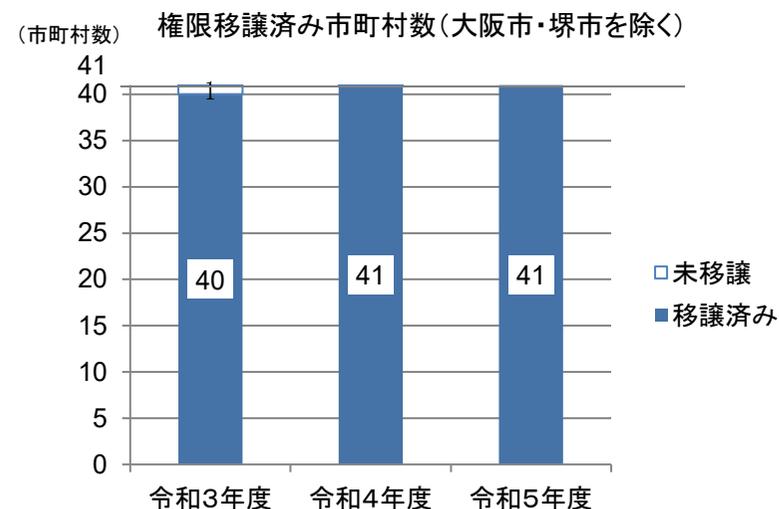
	3号指定	4号指定
指定法人数 令和6年3月31日時点	246法人※	8法人※

※ 指定失効法人を減算した指定法人数

- ② NPOと住民に身近な市町村との協働を促進するため、大阪版地方分権推進制度に基づき、市町村において、設立認証事務等を推進。

◎権限移譲済み市町村数(大阪市・堺市を除く)

	市町村数
令和3年度	40市町村
令和4年度	41市町村
令和5年度	41市町村



※大阪市及び堺市は、平成24年4月施行のNPO法の改正で法律上の所轄庁となっている

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 ボランティア・NPO関連事業費	38,431,000	32,259,979	NPO・ボランティア活動の活性化支援及びNPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行うことにより、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、NPO・ボランティア活動の活性化及び府内全域におけるNPOと行政の協働を促進

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	▲ 0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	26	29	▲ 4
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	26	29	▲ 4
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	28	32	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 28	▲ 32	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	2	2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 28	▲ 32	4
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	65	68	▲ 3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	41	40	1
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	23	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	2	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 65	▲ 68	3

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 65	▲ 68	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 65	▲ 68	3
一般財源等配分調整額	69	70	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	2	2

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	69	70	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	45	46	▲ 1
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	23	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 69	▲ 70	1

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 69	▲ 70	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 69	▲ 70	1
一般財源等配分調整額	69	70	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	368	▲ 1,486	▲ 68	1,154	—	—	▲ 32
当期変動額	—	▲ 65	—	69	—	—	4
当期末残高	368	▲ 1,551	▲ 68	1,223	—	—	▲ 28

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 32	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4		4		
当期末純資産残高				▲ 28	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

注記（事業別財務諸表：ボランティア・NPO施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

NPO との協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域における NPO と行政の協働促進及び NPO・ボランティア活動の活性化を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO 施策推進事業

(3)消費者対策事業 (目) 消費者対策費

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいる。

また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	298,157,000	171,748,000	0	47,000	126,362,000
決 算 額	253,114,810	136,261,259	0	113,394	116,740,157

事業の成果

■施策目標：消費者市民社会の構築に向けた消費者教育・啓発等への取組の推進

- ① 若年層や高齢者等への効果的な消費者教育・啓発等の推進
- ② 府・市町村の消費相談体制の充実強化
- ③ 事業者に対する指導等
- ④ 大阪市との連携強化の推進

■施策成果

- ① 若年層や高齢者等への効果的な消費者教育・啓発等の推進

(1) 若者の消費者被害防止対策の実施

- ・大学生による消費者教育の実施 大阪府消費者教育学生リーダー認定者数 23 名 (目標値：25 名)
- ・夏休み若者向け特別啓発事業の実施 (YouTube 広告動画：令和 5 年 8 月 1 日～31 日 延べ表示回数 358,787 回)
- ・主に高校生向け実務経験者などの外部講師の派遣 実施回数：35 回 (目標値：35 回)

(2) 高齢者の消費者被害防止対策の実施

- ・被害の未然防止のため、府政だよりにより高齢者等に向けた啓発記事を掲載 (10 月号/約 188 万部発行)
- ・府政だより特集記事をリーフレットとして印刷、配布 (計約 5,000 部)
- ・高齢者の消費者被害防止の啓発のため、リーフレット及びポスターを配布 (計約 4,000 部)
- ・大阪府シニア向け消費生活情報サイトの開設、運用 (令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 アクセス数：4,386 件)

② 府・市町村の消費相談体制の充実強化

(1) 平成 21 年度から消費者行政活性化基金、平成 27 年度から消費者行政推進交付金、平成 30 年度から消費者行政強化交付金の活用による財政補助等により市町村支援を実施

- ・消費者相談体制充実市町村数（相談時間延長、相談日時追加等）の拡充 【平成 21～令和 5 年度計 32 市町村】
 - 消費者行政活性化基金の活用による拡充数（平成 21～26 年度）・・・20 市町村
 - 地方消費者行政推進（強化）交付金の活用による拡充数（平成 27～令和 5 年度）・・・12 市町村
- ・センター化の法要件（週 4 日以上開設ほか）を満たす消費生活相談窓口設置数 【令和 5 年度末で 33 市 4 町（うち広域連携 3 町）】

(2) 消費生活に関する研修等を実施

内 容	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
市町村の消費生活相談員を対象とする研修	19 回（参加者 185 名） （目標値：200 名）	19 回（参加者 177 名） （目標値：200 名）	19 回（参加者 193 名） （目標値：200 名）
府消費生活相談窓口の中核的センター機能の充実・強化を図るための弁護士等の専門家による研修	8 回（参加者 89 名）	8 回（参加者 92 名）	8 回（参加者 98 名）
高度な法的処理を必要とする相談について、専門家の助言を受けるための法律相談	7 回（相談件数 16 件）	7 回（相談件数 17 件）	7 回（相談件数 25 件）
（参考）府消費生活センターにおける相談件数	7,699 件	8,388 件	8,955 件

③ 事業者に対する指導等

(1) 不当な取引による府民への被害を防止するため、国や他府県との広域的な連携や、豊富な相談・事業者情報を有する大阪市との連携を図るとともに、悪質な事業者に対する調査を行い、関係法令及び条例に基づく迅速、的確な指導を実施

(2) 事業者向け法令遵守等の研修会の実施（目標値：300 名）

- ・特定商取引法講習会（令和 5 年 12 月 14 日 参加者数 74 名）
- ・景品表示法に関する説明会（令和 5 年 10 月 26 日 参加者数 201 名）

④ 大阪市との連携強化の推進

(1) 府市の消費生活相談等について情報交換し、必要に応じて事業者への調査・指導を共同で実施する等、緊密な連携のもと事業者指導等を実施

(2) 相談、啓発、施設運営等における連携の強化

- ・総合案内の設置による府民への的確な窓口案内等のサービスの提供
- ・消費生活情報「くらしすと」の共同配信（年 4 回）、ホームページの相互リンク、府メルマガへの大阪市の情報掲載等により情報発信
- ・セミナー室等の共同利用による施設の効率的な運営
- ・府市センター連携調整会議を適宜開催
- ・消費者月間（毎年 5 月）に府市連携消費者月間講演会を開催

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消費生活センター事業費	123,571,000	114,354,872	消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資する目的で行う、中核的消費生活センターとしての相談事業、啓発事業、消費者保護条例の適正な運用及び消費者保護関係法令の執行等に要する経費
2 消費者行政推進事業費	174,228,000	138,552,049	国の地方消費者行政強化交付金を活用して実施する府や市町村における消費生活相談体制の維持・充実や消費者教育・啓発の推進、見守りネットワークの充実を始めとする消費者問題解決力の高い地域社会づくり等、消費者行政の強化及び推進のために必要な経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	8	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	85	79	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	85	79	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	94	87	6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 94	▲ 87	▲ 6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 6	4	▲ 11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	—	純資産の部合計	▲ 94	▲ 87	▲ 6
				負債及び純資産の部合計	0	0	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	136	123	13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	136	122	15
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
2 行政費用	369	344	25
税連動費用	—	—	—
給与関係費	108	103	5
物件費	123	119	3
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	118	108	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	0
退職手当引当金繰入額	11	5	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 232	▲ 220	▲ 12

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 232	▲ 220	▲ 12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 232	▲ 220	▲ 12
一般財源等配分調整額	226	225	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6	4	▲ 11

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	136	123	13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	136	122	15
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
行政支出	362	348	14
税連動支出	—	—	—
給与関係費	122	120	2
物件費	123	119	3
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	118	108	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 226	▲ 225	▲ 1

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 226	▲ 225	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 226	▲ 225	▲ 1
一般財源等配分調整額	226	225	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,010	▲ 3,871	▲ 42	2,815	—	—	▲ 87
当期変動額	—	▲ 232	—	226	—	—	▲ 6
当期末残高	1,010	▲ 4,103	▲ 42	3,041	—	—	▲ 94

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 87	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計		6	▲ 6		
当期末純資産残高				▲ 94	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

固定資産附属明細表（消費者対策事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	—	—	6	6	—	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

注記（事業別財務諸表：消費者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいます。また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

(4) 人権施策推進事業 (目) 人権推進費

事業の概要

人権尊重の社会づくり条例に基づき、すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めている。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、人権・平和施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	453,367,000	36,419,000	0	11,317,000	405,631,000
決 算 額	442,317,053	65,670,670	0	11,317,230	365,329,153

事業の成果

■施策目標

- ① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進
 - (1) 府民の人権意識を高めるための啓発活動を推進する。
 - (2) 性的マイノリティの人々に対する理解増進を図る。
 - (3) 府民が身近な場で人権について学べる機会を増やすための環境を整備する。
 - (4) 北朝鮮当局による拉致問題に対する府民の関心と理解を深める取組みを進める。
 - (5) 「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」を周知・啓発する。
 - (6) 人権相談機能の充実・強化を通じた人権擁護の推進を図る。
 - (7) ヘイトスピーチの解消に向けた取組みを進める。
 - (8) インターネット上の人権侵害事象の解消に向けた取組みを進める。

- ② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、平和学習施設「ピースおおさか」の利用促進を図る。

■施策成果

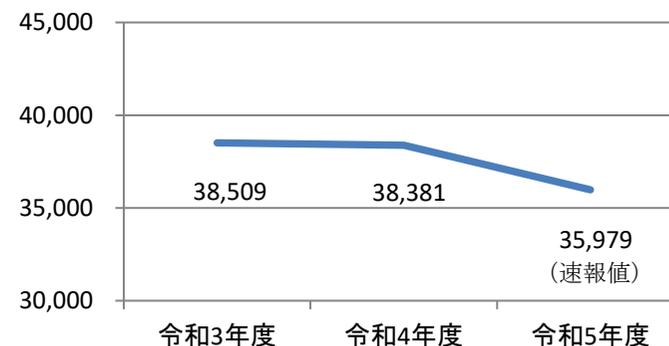
① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

- (1) 府民の人権意識を高めるため、大阪府人権白書「ゆまにてなにわ」の作成・配布や、人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業など、様々な啓発活動を実施した。
- (2) 広く府民へ性の多様性の理解増進を図るため、啓発リーフレットの作成・配布や、府内映画館における啓発動画の上映等を行った。
- (3) 参加・体験型の人権研修が府民の身近なところで実施されるよう、羽曳野市と連携し、「参加・体験型講座」を開催した。
- (4) 北朝鮮当局による拉致問題の解決につなげていくため、北朝鮮人権侵害問題啓発週間（12月10日から16日）を中心に、啓発デジタルサイネージ放映や課長級以上の職員にブルーリボンの着用を依頼するなど、集中的な取り組みを実施した。
- (5) 「大阪府部落差事象に係る調査等の規制等に関する条例」啓発推進月間(10月)に集中的な取り組みを実施し、府民・事業者に条例の趣旨・目的について周知・啓発を行い、部落差別を引き起こすおそれのある個人及び土地に関する調査・報告の防止を図った。
- (6) 総合相談事業交付金を活用して市町村の各種相談事業の支援や人材養成事業（人権総合講座）を通じた市町村人権相談員等の人材の養成により、人権相談機能の充実・強化を図った。
- (7) 「大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例」の趣旨・目的を踏まえ、条例啓発推進月間（11月）を中心に府民向けポスターの活用などによりヘイトスピーチ解消に向けた啓発活動を実施した。
- (8) 「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」（令和5年10月改正）に基づき、11月にはインターネット上のトラブルに関する相談を幅広く受け付ける専門相談窓口「ネットハーモニー」を開設し、誹謗中傷や差別等の問題に対して専門的な助言等を行うなどの支援を開始した。また、同月を「インターネット上の人権侵害解消啓発推進月間」として集中的に啓発活動を行うなど、府民がインターネット上の人権侵害の被害者にも加害者にもならないよう取り組みを進めた。

② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するピースおおさかの利用促進については、平和祈念事業、特別展等を実施するとともに、積極的・範な広報に努めた結果、入館者数は72,543人であった。

総合相談事業交付金に係る相談件数の推移（単位：件）



※令和5年度の相談件数は、令和6年度に提出される基礎数値報告書に基づく実地調査の結果により確定（9月末頃）するため、速報値を記載している。

ピースおおさか 入館者数

令和3年度	35,163人	R3. 4. 25～6. 20 臨時休館
令和4年度	59,666人	
令和5年度	72,543人	
累計(H3. 9～)	2,427,970人	(H27. 4. 30 リニューアルオープン)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合相談事業交付金	262,900,000	259,606,000	住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援・促進するため、市町村に交付金を交付
2 人権相談・啓発等事業費	43,342,000	43,338,760	府と市町村の共同の取組として「人権相談事業」「人材養成事業」「啓発事業」を委託事業として実施 ※「人材養成事業」「啓発事業」については市町村が分担金を負担
3 人権啓発等施策推進費	79,263,000	72,746,169	府民一人ひとりが人権を尊重する態度や行動等を身に付けることができる環境を整備するため、関係団体と連携し、啓発活動や地域における自主的な活動を支援するための事業を展開
4 大阪国際平和センター事業費	67,862,000	66,626,124	公益財団法人大阪国際平和センターが運営する大阪国際平和センター（ピースおおさか）の事業推進、「施設修繕計画」に基づく補修工事への補助

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	27	26	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	26	1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	222	217	5
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	958	958	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	644	644	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	615	616	▲ 0	其他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	222	217	5
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	248	243	5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	709	715	▲ 5
無形固定資産	28	28	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	4	▲ 9
地上権	—	—	—				
特許権等	28	28	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	314	314	—				
出資金	314	314	—				
法人等出資金	314	314	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	958	958	▲ 0	純資産の部合計	709	715	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	958	958	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：人権施策推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	77	47	30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	66	36	30
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
2 行政費用	760	730	30
税連動費用	—	—	—
給与関係費	274	271	2
物件費	115	85	30
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	327	327	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	27	26	1
退職手当引当金繰入額	18	20	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 683	▲ 683	▲ 0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 683	▲ 683	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 683	▲ 683	▲ 0
一般財源等配分調整額	678	687	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	4	▲ 9

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	77	47	30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	66	36	30
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
行政支出	755	734	21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	313	321	▲ 9
物件費	115	85	30
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	327	327	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 678	▲ 687	9

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 678	▲ 687	9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 678	▲ 687	9
一般財源等配分調整額	678	687	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	811	▲ 8,667	1	8,570	—	—	715
当期変動額	—	▲ 683	—	678	—	—	▲ 5
当期末残高	811	▲ 9,350	1	9,247	—	—	709

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				715	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計		5	▲ 5		
当期末純資産残高				709	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

固定資産附属明細表（人権施策推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	625	-	-	625	10	0	615
土地	615	-	-	615	-	-	615
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10	-	-	10	10	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	625	-	-	625	10	0	615

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	28	-	-	-	28
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	28	-	-	-	28
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	28	-	-	-	28

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

注記（事業別財務諸表：人権施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めています。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く人権・平和施策を展開しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

(5)男女共同参画推進事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	83,422,000	17,755,000	0	10,382,000	55,285,000
決 算 額	77,030,794	25,113,000	0	9,436,228	42,481,566

事業の成果

■施策目標

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組みを実施する。
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくりを促進する。
- ③ DVを許さない府民意識を醸成する。
- ④ コロナ禍で顕在化した孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、きめ細かい支援を行う。

■施策成果

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組み

(1) 女性の抱える問題に関する相談事業

女性のための面接相談（火～金曜日 17時～21時、土・日曜日 10時～18時）

令和4年度：1,236件 → 令和5年度：1,216件

女性の悩み電話相談（火～金曜日 16時～20時、土・日曜日 10時～16時）

令和4年度：2,410件 → 令和5年度：2,373件

女性のためのSNS相談事業

令和4年度：197件（第1～4火曜日 12時～18時、第1・3土曜日 10時～16時）

→ 令和5年度：205件（第1～4火曜日 12時～18時、第1・3土曜日 10時～15時）

(2) 男女共同参画社会の実現に資する啓発講座・研修事業

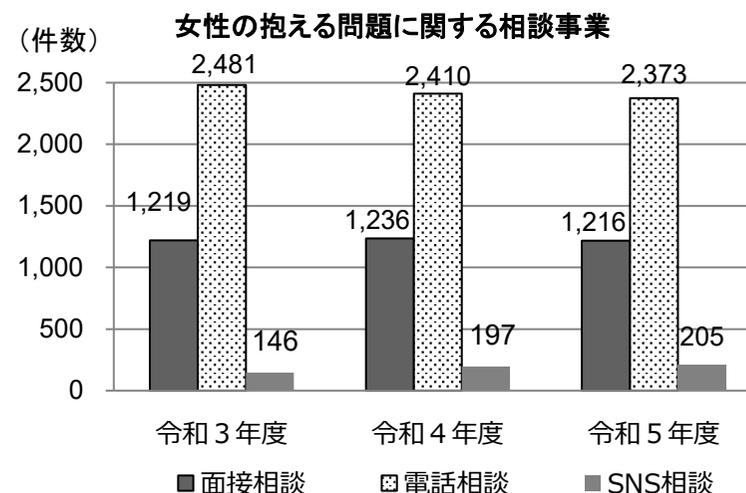
各種講座の実施 令和4年度：15講座、延べ1,218人参加（オンライン視聴を含む）

→ 令和5年度：15講座、延べ1,005人参加（オンライン視聴を含む）

② 女性が働き続けることのできる職場環境づくり

(1) 「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録企業数

令和4年度：702者 → 令和5年度：751者



(者) 「男女いきいき・元気宣言」登録事業者数



- (2) 審議会等での女性委員登用率
令和4年度：34.1% → 令和5年度：34.2%

③ DVを許さない府民意識醸成の取組み

- (1) デートDV防止啓発リーフレットやDV被害者対応マニュアル等の活用について教育機関等に周知し、DV防止の普及・啓発を行った。
また、府内学校教職員等を対象とした研修をオンラインにて実施した。
- (2) 「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11月12日～25日）に、太陽の塔、ドーンセンター等をパープルにライトアップするとともに、府民向け講座を実施した。

④ コロナ禍で顕在化した孤独・孤立で不安を抱える女性に対する支援

- ドーンセンターにおける困難・課題を抱える女性に対する支援事業（令和3年度より実施）
情報・相談室の設置（来所者数1,286名）
交流の場づくり（交流会実施回数38回、参加者177名）
生活用品等の提供（計37の協賛企業・団体より、3,000点近くの物品提供）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画推進事業費	44,133,000	42,434,067	大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進 ・相談事業及びDV被害者支援の実施 ・男女共同参画推進のための啓発講座、研修等の実施 ・ドーンセンター情報ネットワークの運用 ・大阪府男女共同参画審議会の開催 ・男女共同参画施策苦情処理制度の運用 等
2 OSAKA女性活躍推進事業費	29,511,000	25,844,506	行政と経済団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性活躍推進の機運を盛り上げるため、OSAKA女性活躍推進会議を運営。また、女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、経済団体、大学等との協働により、企業向けセミナーや若年者向けセミナー等を実施（「地域女性活躍推進交付金」活用事業） さらに、コロナ禍の影響を受けている女性に対し、民間企業と連携した支援事業をドーンセンターで実施するとともに、SNS相談を実施。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	5	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	55	54	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	117	114	3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	55	54	1
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60	59	1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	57	55	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	▲ 2	4
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	117	113	3				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	17	13	3				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	17	13	3				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	117	114	3	純資産の部合計	57	55	2
				負債及び純資産の部合計	117	114	3

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：男女共同参画推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	31	77	▲ 46
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	25	73	▲ 48
財産収入	—	—	—
寄附金	6	4	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	142	194	▲ 52
税連動費用	—	—	—
給与関係費	64	62	2
物件費	65	73	▲ 8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	45	▲ 42
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	4	9	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 110	▲ 117	6

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 110	▲ 117	6
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 110	▲ 117	6
一般財源等配分調整額	112	115	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 2	4

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	31	77	▲ 46
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	25	73	▲ 48
財産収入	—	—	—
寄附金	6	4	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	141	191	▲ 50
税連動支出	—	—	—
給与関係費	72	73	▲ 1
物件費	65	73	▲ 8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	45	▲ 42
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 109	▲ 113	4

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	3	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	4	2
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	6	4	2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	6	4	2
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	▲ 1	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 112	▲ 115	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 112	▲ 115	2
一般財源等配分調整額	112	115	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,078	▲ 4,855	▲ 607	1,439	—	—	55
当期変動額	—	▲ 110	—	112	—	—	2
当期末残高	4,078	▲ 4,966	▲ 607	1,551	—	—	57

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				55	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	3				
小 計	3	0	3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	3	1	2		
当期末純資産残高				57	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

固定資産附属明細表（男女共同参画推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	0	-	-	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	-	-	0	0	0	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	0	-	-	0	0	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

注記（事業別財務諸表：男女共同参画推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

(6)男女共同参画・青少年センター管理運営事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センター（以下、「ドーンセンター」という。）の施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	73,445,000	0	0	5,642,000	67,803,000
決 算 額	73,315,715	39,888,694	0	654,040	32,772,981

事業の成果

■施策目標

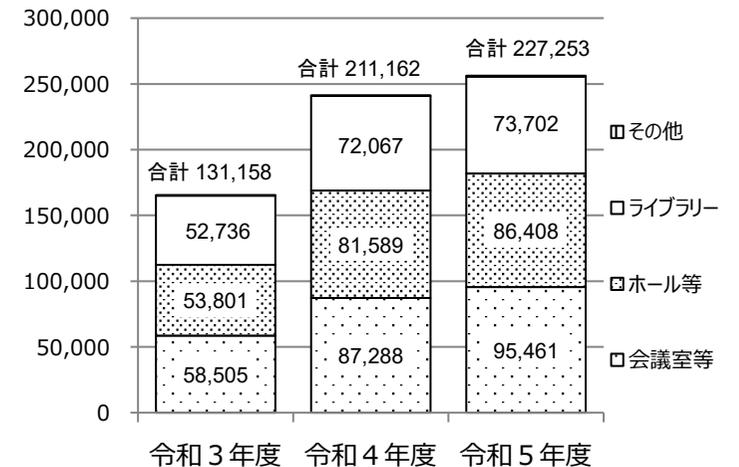
男女共同参画社会の実現及び青少年の健全育成に資するようドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

■施策成果

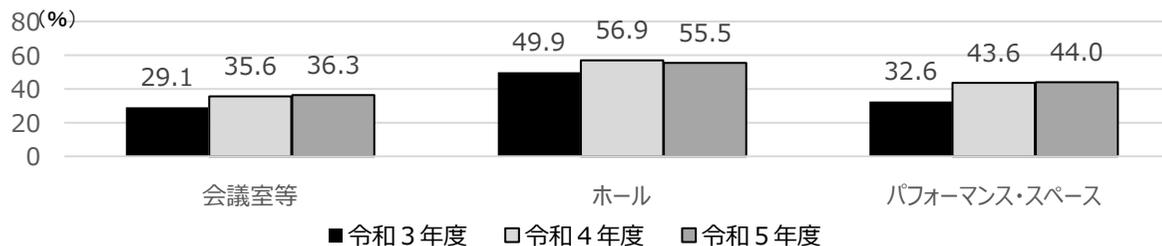
ドーンセンターの入館者数・利用状況ともに回復傾向だが、コロナ禍前の水準には戻っていない

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
入館者数	年間	131,158人	211,162人	227,253人
	一日平均	501人	679人	726人
利用状況 (稼働率)	会議室等	29.1%	35.6%	36.3%
	ホール	49.9%	56.9%	55.5%
	パフォーマンス・スペース	32.6%	43.6%	44.0%

(人) ドーンセンター入館者数



会議室・ホールの利用状況(稼働率)



※入館者数の「合計」は入口に設置している自動カウンターにより計測された数値で、会議室、ホール等の数値は実利用者数であるため、内訳数を合計した数値と「合計」は一致しない。

※会議室等には、小会議室・中会議室・大会議室のほか和室、特別会議室、セミナー室、調理室、視聴覚スタジオを含む。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画・青少年センター管理運営費	73,445,000	73,315,715	ドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスを向上

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	727	61	666
現金預金	—	—	—	地方債	726	60	666
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	45	771	▲ 726
その他流動資産	—	—	—	地方債	32	758	▲ 726
II 固定資産	6,080	6,244	▲ 163	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,015	6,171	▲ 156	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,015	6,171	▲ 156	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,281	2,281	—	退職手当引当金	13	13	0
建物	3,725	3,880	▲ 155	その他引当金	—	—	—
工作物	9	10	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	772	832	▲ 60
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,308	5,411	▲ 104
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 104	▲ 58	▲ 46
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	59	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	6	13	▲ 7				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,080	6,244	▲ 163	純資産の部合計	5,308	5,411	▲ 104
				負債及び純資産の部合計	6,080	6,244	▲ 163

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
 事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	41	4	37
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	4	▲ 3
国庫支出金(行政費用充当)	40	—	40
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	246	314	▲ 68
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	16	0
物件費	33	50	▲ 17
維持補修費	—	55	▲ 55
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	—	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	190	189	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	2	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 206	▲ 310	105

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 206	▲ 310	104
特別収支の部			
1 特別収入	3	—	3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	3	—	3
2 特別費用	12	2	10
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	12	—	12
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	2	▲ 2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 9	▲ 2	▲ 6
当期収支差額	▲ 214	▲ 313	98
一般財源等配分調整額	51	120	▲ 69
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 164	▲ 193	29

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	41	4	37
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	4	▲ 3
国庫支出金(行政支出充当)	40	—	40
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	56	123	▲ 67
税連動支出	—	—	—
給与関係費	18	18	▲ 0
物件費	33	50	▲ 17
維持補修費	—	55	▲ 55
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	—	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 16	▲ 120	104

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	35	—	35
公共施設等整備支出	35	—	35
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 35	—	▲ 35
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 51	▲ 120	69
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 51	▲ 120	69
一般財源等配分調整額	51	120	▲ 69
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,186	▲ 3,203	3,393	1,035	—	—	5,411
当期変動額	—	▲ 214	60	51	—	—	▲ 104
当期末残高	4,186	▲ 3,417	3,453	1,086	—	—	5,308

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,411	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		96			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		7			
小 計		103	▲ 103		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		104	▲ 104		
当期末純資産残高				5,308	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

固定資産附属明細表（男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,434	73	64	11,444	5,429	182	6,015
土地	2,281	—	—	2,281	—	—	2,281
建物	9,058	38	29	9,068	5,342	182	3,725
工作物	95	35	35	95	86	1	9
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	113	—	—	113	54	—	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	13	—	7	6	—	7	6
建設仮勘定	—	70	70	—	—	—	—
合 計	11,561	143	141	11,563	5,483	190	6,080

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センターの施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

(7) 広報広聴推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

府政だよりや府 Web サイトなどの広報媒体を活用し、府政の広報を実施するとともに、広聴業務及び予算編成過程等の公表を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	363,652,000	0	0	39,325,000	324,327,000
決 算 額	342,430,836	0	0	37,375,085	305,055,751

事業の成果

■施策目標

府民のニーズを的確に捉え、各広報媒体をその特性に応じて組み合わせた効果的な広報活動を展開する。また、府政の透明性向上とガバナンスの強化を図るため、「オープン府庁」の取組を一層進め、府民の府政に対する関心と理解を深める。

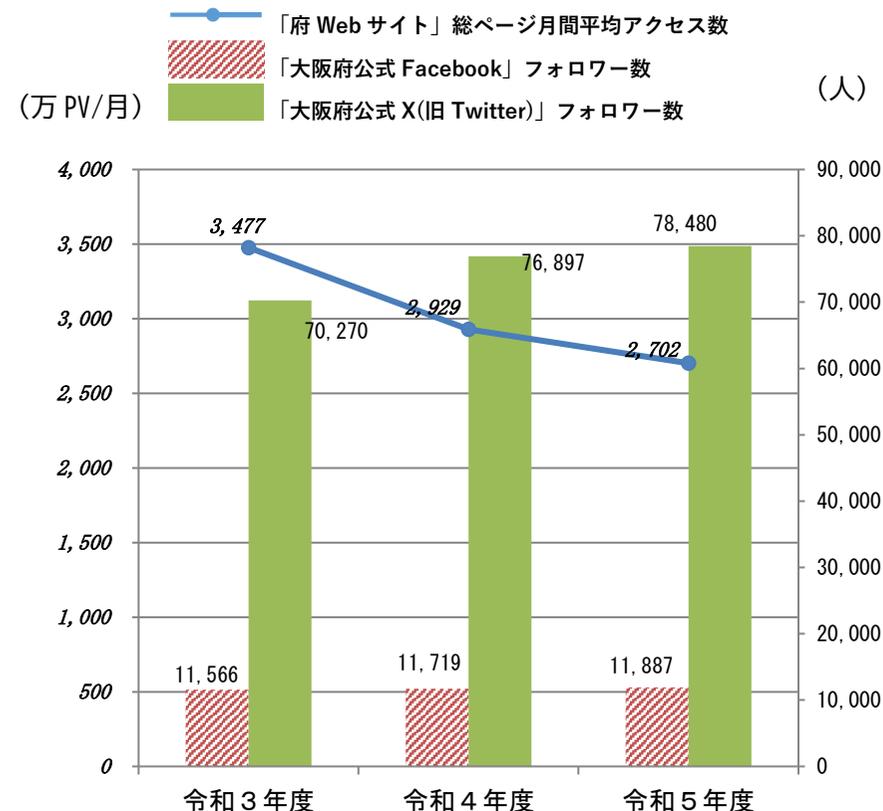
■施策成果

- ① 府政だよりや府 Web サイトで幅広く府政情報を発信するとともに、大阪府メールマガジン、大阪府公式 Facebook・X(旧 Twitter)・LINE など各媒体の特性を活かし、計画的かつ効果的な広報を展開した。

《令和5年度実績》

広報媒体名	実績数
「府政だより」発行部数(平均)	186.3万部/回
「府 Web サイト」総ページ月間アクセス数(平均)	2,702万 PV/月 ※PV:ページビュー(閲覧数)
「大阪府メールマガジン」登録者数(※)	22,489人
「大阪府公式 Facebook」フォロワー数(※)	11,887人
「大阪府公式 Facebook」投稿数	423回/年
「大阪府公式 X(旧 Twitter)」フォロワー数(※)	78,480人
「大阪府公式 X(旧 Twitter)」月間投稿数(平均)	106回/月
「大阪府公式 X(旧 Twitter)」月間閲覧数(平均)	205万件/月
「大阪府 LINE 公式アカウント」友だち数(※)	400,869人

※令和5年度末(令和6年3月31日現在)



② オープン府庁の取組の4本柱（施策プロセスの見える化・予算編成過程の公表・公金支出情報の公表・府民の声の見える化）について、適切に公表した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 広報活動推進費	174,363,000	153,651,205	府の主要施策・予算・府議会などについて、府政だよりや府 Web サイトなど、媒体の特性を活かしながら、府民に分かりやすい広報展開を実施
2 情報基盤整備事業費	187,441,000	187,293,421	府 Web サイトの運用・管理及び府民お問合せセンターの運営等

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	17	16	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	16	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	163	160	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	15	20	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	163	160	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	180	176	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 164	▲ 156	▲ 8
無形固定資産	1	1	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	35	▲ 43
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	15	19	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	15	20	▲ 4	純資産の部合計	▲ 164	▲ 156	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	15	20	▲ 4

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	37	39	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	39	▲ 1
2 行政費用	558	570	▲ 11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	194	194	0
物件費	332	355	▲ 23
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	16	0
退職手当引当金繰入額	13	2	11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 521	▲ 531	10

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 521	▲ 531	10
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	2	—	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	0	▲ 2
当期収支差額	▲ 523	▲ 531	8
一般財源等配分調整額	515	566	▲ 51
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	35	▲ 43

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	37	39	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	39	▲ 1
行政支出	553	584	▲ 31
税連動支出	—	—	—
給与関係費	220	229	▲ 9
物件費	332	355	▲ 23
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 515	▲ 545	30

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	21	▲ 21
公共施設等整備支出	—	21	▲ 21
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 21	21
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 515	▲ 566	51
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 515	▲ 566	51
一般財源等配分調整額	515	566	▲ 51
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 188	▲ 6,559	—	6,591	—	—	▲ 156
当期変動額	—	▲ 523	—	515	—	—	▲ 8
当期末残高	▲ 188	▲ 7,082	—	7,106	—	—	▲ 164

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 156	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		4			
小 計		4	▲ 4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計		8	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 164	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

固定資産附属明細表（広報広聴推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	19	2	6	15	—	2	15
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19	2	6	15	—	2	15

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	—	0	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	—	0	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	—	0	0	1

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

注記（事業別財務諸表：広報広聴推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府政だよりや府 Web サイトなどの広報媒体を活用し、府政の広報を実施するとともに、広聴業務及び予算編成過程等の公表を推進しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

(8)国際交流推進事業 (目) 国際交流費

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	188,169,134	10,000,000	0	48,729,000	129,440,134
決 算 額	177,800,469	10,378,983	0	45,800,103	121,621,383

事業の成果

■施策目標

自治体交流等の推進やグローバル人材の育成、府政に関する多言語での相談対応を実施するほか、外国公館を活用し国際交流機能を強化する。

■施策成果

- ・ 国公賓等政府賓客や海外使節団などの接遇

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	22件	52件	43件

- ・ おおさかグローバル塾の修了生数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定員	50名	50名	50名
実績	45名	43名	50名

- ・ 外国人情報コーナーの相談件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	2,400件	2,700件	2,800件
実績	2,312件	2,927件	2,079件

- ・ 在関西総領事等との意見交換等交流

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	—	1回	1回

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より開催を見送った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際交流推進費	18,087,000	12,432,642	大阪の国際化や国際交流に関する施策の企画立案や総合調整を行うとともに、海外との交流事業を行い、国際交流を推進
2 自治体国際化協会分担金	72,000,000	72,000,000	地方公共団体の国際化や海外における国際化推進活動の支援を行う（一財）自治体国際化協会へ分担金支出等を行い、当該法人と連携を図りながら大阪の国際化を推進

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	61	62	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	51	51	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	12	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	679	750	▲ 70
その他流動資産	—	—	—	地方債	589	640	▲ 51
II 固定資産	3,998	4,042	▲ 44	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,208	1,208	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,208	1,208	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,208	1,208	—	退職手当引当金	90	110	▲ 20
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	740	812	▲ 72
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,258	3,230	28
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	28	4	24
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,790	2,834	▲ 44				
出資金	2,424	2,424	—				
法人等出資金	2,424	2,424	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	366	410	▲ 44				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	366	410	▲ 44				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,998	4,042	▲ 44	純資産の部合計	3,258	3,230	28
				負債及び純資産の部合計	3,998	4,042	▲ 44

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：国際交流推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	12	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	10	11	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	290	320	▲ 30
税連動費用	—	—	—
給与関係費	130	139	▲ 9
物件費	67	59	8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	98	97	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	12	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 14	14	▲ 27
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 279	▲ 309	30

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 279	▲ 309	30
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 279	▲ 309	30
一般財源等配分調整額	257	263	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 23	▲ 47	24

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11	12	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	10	11	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	312	318	▲ 7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	147	162	▲ 15
物件費	67	59	8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	98	97	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 301	▲ 307	6

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	45	45	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	45	45	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	45	45	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	1	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	1	1	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	44	44	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 257	▲ 263	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 257	▲ 263	6
一般財源等配分調整額	257	263	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	6,266	▲ 7,922	1,823	3,063	—	—	3,230
当期変動額	—	▲ 279	51	257	—	—	28
当期末残高	6,266	▲ 8,202	1,874	3,320	—	—	3,258

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,230	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	6				
小 計	6		6		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	20				
小 計	20		20		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	28		28		
当期末純資産残高				3,258	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

固定資産附属明細表（国際交流推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208
土地	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

注記（事業別財務諸表：国際交流推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

(9)旅券発給事務事業 (目) 国際交流費

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	407,897,960	0	0	406,019,000	1,878,960
決 算 額	342,767,117	0	0	341,022,267	1,744,850

事業の成果

■施策目標

住民サービス向上に資するため、市町村に事務移譲が実現するよう、積極的な働きかけ・支援を行う。

■施策成果

事務移譲を 42 市町村（大阪市を除く）において実施

- ・平成 24 年度 8 市 (堺市、高槻市、東大阪市、枚方市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大阪狭山市)
- ・平成 25 年度 8 市 (箕面市、豊中市、池田市、茨木市、松原市、守口市、羽曳野市、摂津市)
- ・平成 26 年度 12 市町村 (門真市、大東市、和泉市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、河南町、太子町、千早赤阪村、藤井寺市、島本町)
- ・平成 27 年度 3 市町 (高石市、忠岡町、泉大津市)
- ・平成 29 年度 4 市町 (豊能町、泉南市、阪南市、岬町)
- ・平成 30 年度 7 市町 (岸和田市、貝塚市、泉佐野市、能勢町、熊取町、田尻町、吹田市)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 旅券発給事務費	404,792,000	340,030,625	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を実施。また、旅券発給事務の一部について移譲を受けた市町村に対して移譲交付金を交付。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	13	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	13	▲ 2
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	103	114	▲ 11
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	18	20	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	103	114	▲ 11
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	114	127	▲ 13
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 95	▲ 107	12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	▲ 1	12
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18	20	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	18	20	▲ 2	純資産の部合計	▲ 95	▲ 107	12
				負債及び純資産の部合計	18	20	▲ 2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：旅券発給事務事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	637	282	355
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	637	282	355
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	484	387	98
税運動費用	—	—	—
給与関係費	153	163	▲ 10
物件費	181	117	63
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	143	65	78
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	0	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	13	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 5	29	▲ 33
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	153	▲ 105	258

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	153	▲ 105	258
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	153	▲ 105	258
一般財源等配分調整額	▲ 141	87	▲ 228
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	▲ 17	29

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	637	282	355
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	637	282	355
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	496	369	128
税連動支出	—	—	—
給与関係費	172	186	▲ 14
物件費	181	117	63
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	143	65	78
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	141	▲ 86	228

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	141	▲ 87	228
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	141	▲ 87	228
一般財源等配分調整額	▲ 141	87	▲ 228
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 211	1,210	17	▲ 1,122	—	—	▲ 107
当期変動額	—	153	—	▲ 141	—	—	12
当期末残高	▲ 211	1,363	17	▲ 1,263	—	—	▲ 95

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 107	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2			
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	13	2	12		
当期末純資産残高				▲ 95	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

固定資産附属明細表（旅券発給事務事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	23	—	—	23	5	2	18
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	23	—	—	23	5	2	18

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

注記（事業別財務諸表：旅券発給事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

(10)都市魅力創造事業 (目) 都市魅力創造費

事業の概要

大阪の都市魅力の向上や賑わいの創出、府内各地への周遊促進等の事業を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,747,990,774	0	0	86,826,000	1,661,164,774
決 算 額	836,009,089	652,736,987	0	75,809,590	107,462,512

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略 2025 に基づき、年間を通じて大阪の魅力を内外に発信する様々な事業を展開。

■施策目標

- ・水都大阪の水辺の魅力創出や舟運の活性化
- ・大阪のメインストリートである御堂筋を活用した都市魅力の創造・発信
- ・世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の保存・継承、魅力発信
- ・大阪の観光資源を活かした地域の魅力発信、周遊の促進

■施策成果

①水と光とみどりのまちづくり推進事業

「大阪都市魅力創造戦略 2025」において重点取組のひとつとして位置づけられている、水都大阪の水辺魅力の創出や舟運活性化等に向けた取組みを推進した。

- ・公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」において、夏（7～8月）、秋（10月）、冬（11～12月）、春（3～4月）に「水都大阪ウィーク」イベント等の取組みを実施
 <舟運利用者数> 令和3年度：9.4万人 令和4年度：54.9万人 令和5年度：133.5万人（コロナ禍前のピーク時（平成30年度）の約1.1倍）
- ・海と川の結節点である中之島GATEターミナル（サウスピア）において、船着場の設計を実施し、工事の進捗を進めるとともに、にぎわい施設の整備に向け民間事業者を公募し、優先交渉権者を決定

②ナイトカルチャー魅力創出事業

府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、コアプログラム（御堂筋イルミネーション、OSAKA 光のルネサンス）とエリアプログラム（民間団体が実施する光のプログラム）で構成する「大阪・光の饗宴 2023」を開催した。御堂筋イルミネーションは、大阪のシンボルである御堂筋の全長約4kmをイルミネーションで装飾することにより、国内外の人々を惹きつけ、大阪全体の活性化を図るため実施した。

・来場者数（万人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
御堂筋イルミネーション	439	603	584
OSAKA 光のルネサンス	100	333	380
エリアプログラム	1,521	1,816	1,765
合計	2,060	2,752	2,729

・連携する民間等団体数 令和3年度：16団体 17プログラム 令和4年度：23団体 25プログラム 令和5年度：29団体 31プログラム

③国内外への魅力発信事業等

大阪のメインストリートである御堂筋において、大阪の魅力を国内外に広く発信するため、2025年大阪・関西万博のプロモーション事業と連携し、令和5年11月3日に「御堂筋オータムパーティー」を開催した。

- ・テレビ、新聞、雑誌の掲載回数 35回（うち首都圏メディアでの掲載回数 16回）
- ・Web掲載回数 1,248回

④百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用事業

世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」について、「世界遺産条約」に基づく義務を果たすため、資産の保存・活用の取組みや資産の価値を発信する取組みを、堺市・羽曳野市・藤井寺市と一体となって進めた。

- ・資産の保存のためのモニタリングと対策を実施（伐採・補修等：20件）
- ・世界遺産の価値と魅力を国内外へ広く発信するため、海外メディア（NYタイムズ）を活用した記事の制作及び広告配信を実施したほか、最新の調査・研究結果の報告を中心とした講演会を開催（NYタイムズページ内でのネイティブ広告を計586万回。YouTubeでのターゲティング広告を計108万回）
- ・百舌鳥・古市古墳群の周遊ガイドブック「Discover 百舌鳥・古市古墳群」、「ウォーキングマップ」及び「リーフレット」の掲載情報を更新

⑤周遊促進事業

「大阪来てな！キャンペーン」として、2025年大阪・関西万博の開催時に国内外から大阪を訪れる方々に、府内滞在や府内周遊を楽しんでいただけるよう、街並みや歴史・文化芸術、食、エンタメなどの観光資源を活かした集客や周遊を促す取組みを実施した。また、万博の開催時に兵庫・大阪への滞在・周遊促進につなげるため、兵庫県と連携し、体験型の観光コンテンツの造成等を実施した。

- ・「大阪来てな！キャンペーン」では、大阪の食や歴史、ポップカルチャーなどをテーマにした集客イベント等を実施し、延べ8.8万人の集客・府内周遊を促進
- ・ものづくりや食など地域の特色を活かした体験型の「観光コンテンツ」を兵庫・大阪で各5件造成するとともに、それらをつなぐ、テーマ別の広域周遊モデルコースを6件造成

⑥大阪ミュージアム推進事業

まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進した。

- ・府内の魅力的な観光スポットを巡る周遊コースを紹介する観光ガイドブック「DISCOVER OSAKA」（日本語版・多言語版）を増刷し、観光案内所や空港、民間が実施する大型イベントへのブース出展等において配布
- ・ホームページや公式SNS等に加え、民間企業と連携する等、あらゆる機会を捉え、大阪の魅力を発信

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	132,986,000	123,287,434	公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」において、水辺の魅力創出や舟運の活性化に向けた取組みを行うとともに、水辺の基盤整備や新たな舟運ルート発掘・創出等を併せて行い、水辺・水上の魅力創出・にぎわいづくりを推進
2 ナイトカルチャー魅力創出事業費	214,487,000	210,481,492	府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと「大阪・光の饗宴 2023」を開催。その中で大阪のシンボルである御堂筋全長約4kmのイチョウ並木をイルミネーションで装飾する「御堂筋イルミネーション」を実施 ※夜の観光コンテンツに取り組む事業者に対する補助事業を含む
3 国内外への魅力発信事業費負担金／御堂筋の魅力創造・発信事業費負担金	109,100,000	108,892,033	大阪のメインストリートである御堂筋において多彩なコンテンツやプログラムを実施することで、大阪の魅力を国内外に広く発信する「御堂筋オータムパーティー」を開催
4 百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用事業費	13,015,000	8,417,943	「世界遺産条約」に基づく義務を果たすため、追加的勧告に対応するとともに、国内外への情報発信の取組み等を実施
5 周遊促進事業費	312,000,000	311,792,152	国内外から大阪を訪れる方々が府内滞在・周遊を楽しめるよう、観光資源を活かしたイベント等を実施。また、兵庫県と連携した新たな観光コンテンツの造成等により大阪・兵庫への周遊を促進
6 大阪ミュージアム推進事業費	16,592,000	10,499,273	まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進
7 天保山客船ターミナル整備事業費補助金	881,715,000	0	大阪市では、クルーズ客船母港化並びに世界水準のクルーズ客船ターミナルをめざし、天保山客船ターミナルの施設整備を計画しており、先行的広域事業として一定の財源を負担する。 ※翌年度繰越額 874,360,805円

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	23	25	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	23	25	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	204	239	▲ 34
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	288	628	▲ 340	長期借入金	—	—	—
事業用資産	42	50	▲ 8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	42	50	▲ 8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	204	239	▲ 34
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	42	50	▲ 8	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	228	264	▲ 36
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	60	364	▲ 304
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 304	51	▲ 355
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	32	370	▲ 338				
投資その他の資産	213	208	5				
出資金	167	167	—				
法人等出資金	167	167	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	47	41	5				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	47	41	5				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	288	628	▲ 340	純資産の部合計	60	364	▲ 304
				負債及び純資産の部合計	288	628	▲ 340

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：都市魅力創造事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	669	1,303	▲ 633
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	653	1,285	▲ 632
財産収入	—	—	—
寄附金	16	16	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
2 行政費用	1,016	2,089	▲ 1,073
税連動費用	—	—	—
給与関係費	271	288	▲ 17
物件費	70	279	▲ 209
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	665	1,444	▲ 779
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	8	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	23	25	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 22	44	▲ 65
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 347	▲ 787	440

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 347	▲ 786	440
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 347	▲ 786	440
一般財源等配分調整額	461	836	▲ 375
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	114	50	64

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	669	1,303	▲ 633
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	653	1,285	▲ 632
財産収入	—	—	—
寄附金	16	16	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
行政支出	1,045	2,063	▲ 1,018
税連動支出	—	—	—
給与関係費	310	338	▲ 29
物件費	70	279	▲ 209
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	665	1,444	▲ 779
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 376	▲ 760	385

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	11	16	▲ 4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	11	16	▲ 4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	11	16	▲ 4
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	96	92	5
公共施設等整備支出	80	76	4
基金積立金	16	16	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	16	16	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 85	▲ 76	▲ 9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 461	▲ 836	375
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 461	▲ 836	375
一般財源等配分調整額	461	836	▲ 375
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 71	▲ 7,510	▲ 2	7,946	—	—	364
当期変動額	—	▲ 347	▲ 418	461	—	—	▲ 304
当期末残高	▲ 71	▲ 7,856	▲ 420	8,407	—	—	60

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				364	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		345			所管替えによる資産の減 -370 事業実施による資産の増(建設仮勘定) +25
③ その他	5				
小 計	5	345	▲ 340		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	34				
小 計	34		34		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I ~ IIIの増減合計	42	345	▲ 304		
当期末純資産残高				60	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

固定資産附属明細表（都市魅力創造事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	92	-	-	92	50	8	42
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	92	-	-	92	50	8	42
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	418	418	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	418	418	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	370	546	884	32	-	-	32
合 計	462	964	1,302	125	50	8	75

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

注記（事業別財務諸表：都市魅力創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪の都市魅力の向上や賑わいの創出、府内各地への周遊促進等の事業を展開しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

(11)文化振興事業 (目) 文化振興費

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	603,367,428	0	0	65,666,000	537,701,428
決 算 額	567,667,531	381,343,495	0	57,921,900	128,402,136

事業の成果

「第5次大阪府文化振興計画（令和3年3月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・「大阪文化芸術創出事業（活動支援事業）」の実施

新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた舞台公演等の文化芸術活動を支援するため、大阪市と連携し、文化芸術活動を主催するアーティスト・演芸人などの個人や文化芸術団体等に対し、公演・展示の実施にかかる費用について補助を行う。

※目標：補助件数 540 件

- ・「大阪文化芸術創出事業（文化芸術活性化事業）」の実施

大阪・関西万博を好機と捉え、大阪市と連携し、府内のホールや公園等で上方伝統芸能や音楽、アートなど様々な文化芸術プログラムを創作・実施し、万博への機運を高めるとともに、文化芸術活動の一層の活性化を図る。

- ・「大阪文化資源魅力向上事業」の実施

大阪・関西万博の開催を見据え、市町村等とも連携し、府内各地の日本遺産や文化財等の文化資源を活用した公演等を中心とした、複合的な文化芸術プログラムを実施。地域のさらなる魅力向上を図るとともに、人が多く集まるスポットにおけるプロモーションを展開することにより、地域の魅力を広く発信し、来阪者を府内各地に誘客する。

※目標：プログラム公演数 85 公演（大阪文化芸術創出事業（文化芸術活性化事業）及び大阪文化資源魅力向上事業を合わせた目標値）

■施策成果

- ・「大阪文化芸術創出事業（活動支援事業）」において、7月から12月までの間に府内の施設で実施される有料の舞台公演や作品展示に対し、50万円（1日もしくは1展示会期あたり）を上限に施設使用料を補助し、アーティスト・演芸人などの個人や文化芸術団体等の文化芸術活動を支援した。

補助件数：883 件、補助金額：273,740 千円

- ・「大阪文化芸術創出事業（文化芸術活性化事業）」において、7月から2月まで、「大阪国際文化芸術プロジェクト」として府内のホールや公園等で上方伝統芸能や音楽、アートなど様々な文化芸術プログラムを実施するとともに、インバウンドをはじめとする来阪者が大阪の文化芸術の魅力に触

れ、楽しむことのできる環境整備にも取り組んだ。

- ・「大阪文化資源魅力向上事業」において、10月から3月まで、府内各地の神社仏閣等の文化財を舞台に、伝統芸能や音楽、アートなど複合的な文化芸術プログラムを実施し、地域の魅力を発信した。

プログラム公演数 132 公演（大阪文化芸術創出事業（文化芸術活性化事業）及び大阪文化資源魅力向上事業を合わせた実績値）

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪文化芸術創出事業費	502,174,000	479,985,800	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により、影響を受けたアーティスト等を支援するため、大阪市と連携し、公演等の実施に要する施設使用料を補助する。(活動支援事業) ・大阪市と連携しながら様々な文化芸術プログラムを実施し、万博に向けて府内の文化芸術活動の活性化を図る。(文化芸術活性化事業) ・府内市町村等と連携し、地域の文化資源の魅力向上に取り組む。(大阪文化資源魅力向上事業)

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	19	20	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	7	7	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	13	▲ 1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	206	218	▲ 12
其他流動資産	—	—	—	地方債	85	91	▲ 7
II 固定資産	554	573	▲ 19	長期借入金	—	—	—
事業用資産	434	451	▲ 17	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	417	434	▲ 17	其他長期借入金	—	—	—
土地	124	124	—	退職手当引当金	122	127	▲ 5
建物	292	309	▲ 17	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	225	237	▲ 13
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	330	335	▲ 6
無形固定資産	17	17	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 6	▲ 7	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	17	17	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	120	122	▲ 2				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	20	22	▲ 2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	20	22	▲ 2				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	554	573	▲ 19	純資産の部合計	330	335	▲ 6
				負債及び純資産の部合計	554	573	▲ 19

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：文化振興事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	429	360	70
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	381	342	39
財産収入	7	7	0
寄附金	10	7	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	3	28
2 行政費用	741	666	75
税連動費用	—	—	—
給与関係費	157	169	▲ 11
物件費	28	52	▲ 24
維持補修費	3	1	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	521	405	116
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	17	17	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	13	▲ 1
退職手当引当金繰入額	2	8	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 311	▲ 306	▲ 5

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 311	▲ 306	▲ 5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 311	▲ 306	▲ 5
一般財源等配分調整額	299	295	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 12	▲ 12	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	429	360	70
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	381	342	39
財産収入	7	7	0
寄附金	10	7	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	3	28
行政支出	730	656	73
税連動支出	—	—	—
給与関係費	178	197	▲ 20
物件費	28	52	▲ 24
維持補修費	3	1	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	521	405	116
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 301	▲ 297	▲ 4

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	10	10	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	10	10	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	10	10	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8	7	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	8	7	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	8	7	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2	2	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 299	▲ 295	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 299	▲ 295	▲ 5
一般財源等配分調整額	299	295	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	69,099	▲ 61,856	▲ 9,634	2,727	—	—	335
当期変動額	—	▲ 311	7	299	—	—	▲ 6
当期末残高	69,099	▲ 62,167	▲ 9,628	3,026	—	—	330

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				335	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		17			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	5				
小 計	5	17	▲ 12		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	11	17	▲ 6		
当期末純資産残高				330	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

固定資産附属明細表（文化振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	968	-	-	968	551	17	417
土地	124	-	-	124	-	-	124
建物	844	-	-	844	551	17	292
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	11	-	-	11	11	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	0	0	-	-	-	-
合 計	979	0	0	979	562	17	417

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	17	-	-	-	17
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	17	-	-	-	17
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	17	-	-	-	17

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

注記（事業別財務諸表：文化振興事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
センチュリーオーケストラハウス	建物	豊中市服部緑地	292,459,656	使用低下 （練習室利用日数 39.7%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開しています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金について、評価減（※）に伴い出資による権利が消滅したため、令和3年度末に財産が閉鎖された（公財）日本センチュリー交響楽団を削除しました。

※評価減実施累計額 2,000 百万円、評価減実施年度 平成 27 年度・29 年度及び令和元年度から3年度まで

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

(12)生涯スポーツ振興事業 (目) 生涯スポーツ振興費

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	210,835,000	18,815,000	0	102,859,000	89,161,000
決 算 額	164,537,865	13,997,000	0	26,912,640	123,628,225

事業の成果

「第3次大阪府スポーツ推進計画（令和4年3月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- 大阪の都市魅力の創造・発信、集客促進のために、大阪を元気にする大規模スポーツイベントを開催する。
大阪マラソン（定員34,000人）の参加ランナー満足度：90%以上
- 万博を契機として、テクノロジーの活用を取入れながら、アーバンスポーツを中心に、誰もが楽しめるユニバーサルなスポーツツーリズムを展開し、大阪に多くの人をひきつけるとともに、スポーツを通じ、万博の機運醸成や万博のテーマと連動した健康づくりに取り組むことで、「いのち輝く」スポーツ都市の実現を図り、府市連携して大阪の成長を加速させていく。
イベント来場者数：24,000名、来場者に対する満足度及び万博認知度8割以上
- スポーツを通じた地域外からの誘客活動として、シェアサイクルを活用した地域周遊プログラムの開発、大阪で「みる」「する」スポーツに取り組む層に対するスポーツ施設情報の整備に取り組むとともに、コミッション構成チームの府外試合会場等において、地域周遊プログラムの周知やスポーツを含む大阪の都市魅力の発信を行うことで、スポーツによる地域活性化をめざす。
府内3地域各1ルート以上 合計3ルート以上構築、府外プロモーション3回以上

■施策成果

- 参加定員を34,000人に拡げ、大阪マラソン2024（第12回大会）（エリート部門・一般部門）を開催（令和6年2月25日）

参加ランナー	参加ボランティア	沿道観客人数	新聞等掲載回数	テレビ放映回数	申込者数	満足度
32,407人	6,540人	800,000人	計595回（※）	計61回	47,795人	81.3%

※新聞等に雑誌調査含む

- 大阪マラソン関連イベントの実施
 - ① 大阪マラソンなないろ練習会（参加者合計356名、開催日：令和5年11月10日～令和6年2月11日：計9日間）
 - ② 大阪マラソン公式プレイベント KIDS SPORTS FES!（参加者数167名、開催日：令和5年11月18日）
- 大阪いのち輝くスポーツプロジェクト（OSAKA NEXPO 2023）を開催（イベント来場者数：約70,000名、イベント満足度及び万博認知度：約9割）
（開催日：令和5年5月28日～令和6年3月16日：計8回）（開催場所：大阪城公園、万博記念公園、ららぽーと堺、てんしば、深北緑地 他）
- シェアサイクルを活用した地域周遊プログラムにて4ルートの構築、府外プロモーション4回実施（兵庫県1回、東京都3回）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪マラソン開催事業費	90,000,000	90,000,000	スポーツの一大イベントとして、ランナーだけでなく府民も楽しめる「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信
2 スポーツツーリズム推進事業費	58,631,000	57,988,992	アーバンスポーツを中心に一流選手等によるショーやスポーツ体験会、AR等のテクノロジーを活用した魅力的な体感イベントを開催するとともに、大阪スポーツコミッション構成チームと連携し、シェアサイクルを活用した地域周遊プログラムの開発、広報を進めることにより、スポーツによる地域活性化を推進する。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	13	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	13	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	104	101	2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7	10	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	104	101	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	117	114	3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 110	▲ 104	▲ 6
無形固定資産	1	1	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 6	27	▲ 33
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	6	10	▲ 3				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	5	9	▲ 3				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5	9	▲ 3				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7	10	▲ 4	純資産の部合計	▲ 110	▲ 104	▲ 6
				負債及び純資産の部合計	7	10	▲ 4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：生涯スポーツ振興事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	32	94	▲ 62
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	14	79	▲ 65
財産収入	—	—	—
寄附金	6	4	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	11	1
2 行政費用	319	324	▲ 5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	139	138	2
物件費	16	83	▲ 67
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	142	107	35
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	13	—
退職手当引当金繰入額	8	▲ 16	24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 287	▲ 231	▲ 57

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 287	▲ 231	▲ 57
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 287	▲ 231	▲ 57
一般財源等配分調整額	281	258	24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6	27	▲ 33

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	32	94	▲ 62
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	14	79	▲ 65
財産収入	—	—	—
寄附金	6	4	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	11	1
行政支出	316	355	▲ 38
税連動支出	—	—	—
給与関係費	158	164	▲ 7
物件費	16	83	▲ 67
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	142	107	35
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 285	▲ 261	▲ 24

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	9	7	2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	9	7	2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	7	2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	4	2
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	6	4	2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	6	4	2
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	3	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 281	▲ 258	▲ 24
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 281	▲ 258	▲ 24
一般財源等配分調整額	281	258	24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	385	▲ 5,183	—	4,695	—	—	▲ 104
当期変動額	—	▲ 287	—	281	—	—	▲ 6
当期末残高	385	▲ 5,471	—	4,976	—	—	▲ 110

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 104	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		3			
小 計		4	▲ 4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計		6	▲ 6		
当期末純資産残高				▲ 110	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

固定資産附属明細表（生涯スポーツ振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	-	0	0	1
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	1	-	0	0	1
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	1	-	0	0	1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

注記（事業別財務諸表：生涯スポーツ振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

(13) 観光振興事業 (目) 観光費

事業の概要

国内外からの観光客を誘致するための観光施策を展開し、旅行者の誘致及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,684,915,000	9,162,112,000	0	54,919,000	467,884,000
決 算 額	9,044,838,867	8,557,562,827	0	51,222,235	436,053,805

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略 2025 に基づき、観光客の受入環境整備や新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者の支援を行った。また、大阪・関西万博を見据えた国内外からの観光誘客に向け、大阪観光局とともに大阪の魅力発信などの施策を展開した。

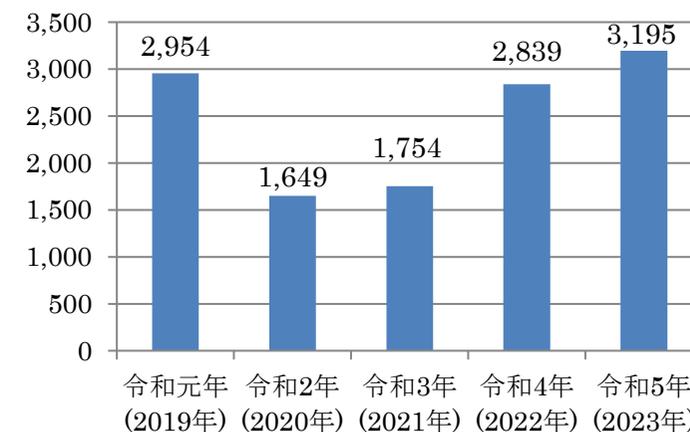
■ 施策目標

- ・ 日本人延べ宿泊者数 3,000 万人泊 (2023 年)
- ・ 観光客等の受入環境の整備

■ 施策成果

- ・ 大阪観光局において、新型コロナウイルス感染症収束後に伴う観光誘客のため、府域の観光素材の磨き上げ等を通じた大阪のブランド化や、マーケティングデータを活用した府内市町村との連携強化、海外プロモーションの再開及び受入体制の再構築、インターネットを活用した多言語による観光情報の発信などを実施。
- ・ 平成 29 年 1 月より導入した宿泊税を活用し、観光客の受入環境整備として、「トラベルサービスセンター (大阪、新大阪)」の運営や、多言語観光案内板等の整備促進、宿泊事業者が行う「おもてなし」環境整備への支援、大阪・梅田駅周辺のサイン整備などの事業を実施。
- ・ 新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた観光関連事業者を支援するため、旅行者に対し、旅行・宿泊金額の割引やクーポン付与を行う「日本中から大阪いらっしやいキャンペーン」を実施。
- ・ 大阪・関西万博への誘客や府域周遊を目的とした全国規模の観光キャンペーン「大阪デスティネーションキャンペーン」を開始するなど、大阪・関西万博の発信力やインパクトを活かした事業を実施。

(万人泊) 日本人延べ宿泊者数



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 観光振興事業費	262,112,000	262,112,000	国内外からの観光客誘致等を推進するエンジン役としての大阪観光局の取組みを支援
2 おおさか観光消費喚起事業費・おおさか観光支援事業費	9,100,000,000	8,495,497,696	観光関連事業者を支援するため、旅行者に対し、1人1泊につき最大5,000円の旅行・宿泊金額の割引ならびに最大2,000円のクーポンを付与する「日本中から大阪いらっしやいキャンペーン」を大阪市と共同で実施
3 トラベルサービスセンター運営費負担金	50,191,000	47,480,584	旅行者の利便性向上及び安全・安心のためのサービスをワンストップで提供する「トラベルサービスセンター(大阪、新大阪)」を運営
4 宿泊施設おもてなし環境整備促進事業費補助金	25,200,000	23,078,160	安全で安心な宿泊を提供するため、宿泊事業者が実施する多言語化対応などの「おもてなし」環境整備への支援を実施

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	7	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	7	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	114	76	39
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	168	168	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	68	68	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	114	76	39
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	125	83	42
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	43	85	▲ 42
無形固定資産	68	68	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 42	12	▲ 54
地上権	—	—	—				
特許権等	68	68	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	100	100	—				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	168	168	—	純資産の部合計	43	85	▲ 42
				負債及び純資産の部合計	168	168	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,609	35,397	▲ 26,789
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	3	3
国庫支出金(行政費用充当)	8,558	35,393	▲ 26,835
財産収入	—	—	—
寄附金	—	2	▲ 2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	46	0	46
2 行政費用	9,222	35,825	▲ 26,603
税運動費用	—	—	—
給与関係費	123	91	33
物件費	25	7	18
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,017	35,723	▲ 26,705
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	7	4
退職手当引当金繰入額	45	▲ 2	47
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 613	▲ 427	▲ 185

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 613	▲ 427	▲ 185
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 613	▲ 427	▲ 185
一般財源等配分調整額	570	440	131
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 42	12	▲ 54

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8,609	35,397	▲ 26,789
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	3	3
国庫支出金(行政支出充当)	8,558	35,393	▲ 26,835
財産収入	—	—	—
寄附金	—	2	▲ 2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	46	0	46
行政支出	9,179	35,837	▲ 26,658
税連動支出	—	—	—
給与関係費	137	108	29
物件費	25	7	18
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,017	35,723	▲ 26,705
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 570	▲ 440	▲ 131

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 570	▲ 440	▲ 131
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 570	▲ 440	▲ 131
一般財源等配分調整額	570	440	131
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	19	▲ 5,069	72	5,063	—	—	85
当期変動額	—	▲ 613	—	570	—	—	▲ 42
当期末残高	19	▲ 5,682	72	5,634	—	—	43

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				85	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		39			
小 計		39	▲ 39		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I ~ IIIの増減合計		42	▲ 42		
当期末純資産残高				43	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

固定資産附属明細表（観光振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	68	—	—	—	68
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	68	—	—	—	68
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	68	—	—	—	68

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

注記（事業別財務諸表：観光振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国内外からの観光客を誘致するための観光施策を展開し、旅行者の誘致及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

(14) 日本万国博覧会記念公園事業(特別会計) (目) 公園事業費

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	3,344,602,500	0	693,441,000	558,889,500	0	2,092,272,000
決 算 額	2,933,538,946	0	693,440,272	558,888,799	0	2,120,135,757

※歳入歳出差引残額 438,925,882 円は翌年度へ繰越

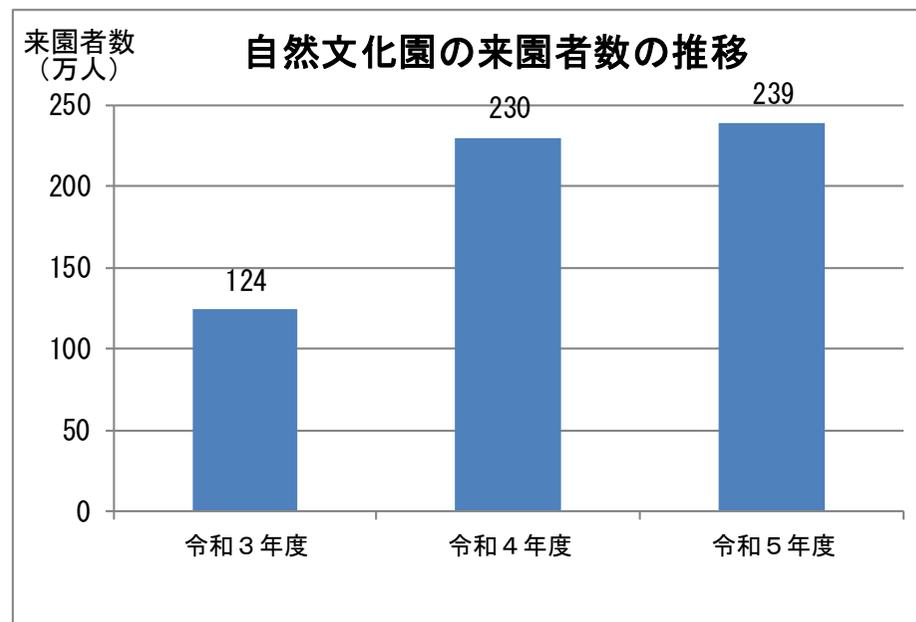
事業の成果

■施策目標

- ① 万博記念公園の公園運営を行い、公園の魅力向上を図る
- ② 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の推進

■施策成果

- ① 指定管理者や園内事業者と連携を図り、EXPO'70 パビリオン別館のオープンや、例年行っていたイベントのほか新たなイベント実施の試みなどにより、開園以来最多の来園者数の約 239 万人となった。
- ② 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業（大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり）については、令和5年7月に「万博記念公園駅前周辺地区に関する基本協定書」を事業予定者と締結し、引き続き事業の推進に向け、関係者との協議・調整を行った。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	344,810,000	340,587,103	職員の給料、職員手当等
2 総務費	102,555,000	71,018,386	日本万国博覧会記念公園の運営に係る事務費
3 管理費	2,896,237,500	2,521,933,457	日本万国博覧会記念公園の維持管理及び公園施設の改修工事等に要する経費 ※翌年度繰越額 55,035,000 円

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	439	559	▲ 120	I 流動負債	27	28	▲ 1
現金預金	439	559	▲ 120	地方債	—	—	—
歳計現金等	439	559	▲ 120	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	28	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	272	252	20
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	62,281	62,186	95	長期借入金	—	—	—
事業用資産	51,119	50,091	1,028	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	51,119	50,091	1,028	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	272	252	20
建物	5,426	4,328	1,098	その他引当金	—	—	—
工作物	5,663	5,733	▲ 70	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	299	280	19
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	62,421	62,465	▲ 44
無形固定資産	—	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 44	124	▲ 168
地上権	—	—	—				
特許権等	—	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	147	148	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	719	1,024	▲ 305				
投資その他の資産	10,296	10,922	▲ 627				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10,296	10,922	▲ 627				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10,296	10,922	▲ 627				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	62,720	62,745	▲ 25	純資産の部合計	62,421	62,465	▲ 44
				負債及び純資産の部合計	62,720	62,745	▲ 25

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,026	2,179	▲ 153
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	36	30	6
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,541	1,690	▲ 149
寄附金	136	138	▲ 3
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	313	321	▲ 8
2 行政費用	2,370	1,979	391
税連動費用	—	—	—
給与関係費	331	320	11
物件費	661	527	134
維持補修費	349	214	135
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	250	209	41
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	717	650	67
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	27	28	▲ 1
退職手当引当金繰入額	35	30	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 344	201	▲ 544

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	67	70	▲ 4
受取利息及び配当金	67	70	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	67	70	▲ 4
通常収支差額	▲ 277	271	▲ 548
特別収支の部			
1 特別収入	0	10	▲ 10
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	0	10	▲ 10
2 特別費用	71	187	▲ 116
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	169	▲ 169
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	71	18	53
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 71	▲ 176	105
当期収支差額	▲ 348	95	▲ 442
一般財源等配分調整額	2	—	2
一般会計からの繰入金	27	—	27
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 319	95	▲ 414

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,026	2,179	▲ 153
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	36	30	6
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,541	1,690	▲ 149
寄附金	136	138	▲ 3
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	313	321	▲ 8
行政支出	1,619	1,297	322
税連動支出	—	—	—
給与関係費	359	347	12
物件費	661	527	134
維持補修費	349	214	135
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	250	209	41
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	67	70	▲ 4
受取利息及び配当金	67	70	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	474	952	▲ 479

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	693	719	▲ 26
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	693	719	▲ 26
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	693	719	▲ 26
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,316	1,334	▲ 18
公共施設等整備支出	1,249	1,264	▲ 15
基金積立金	67	70	▲ 4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	67	70	▲ 4
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 622	▲ 615	▲ 7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 149	337	▲ 486
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 149	337	▲ 486
一般財源等配分調整額	2	—	2
一般会計からの繰入金	27	—	27
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	559	221	337
形式収支	439	559	▲ 120
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	439	559	▲ 120

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	62,103	287	74	—	—	62,465
当期変動額	—	▲ 348	275	2	27	—	▲ 44
当期末残高	—	61,756	562	76	27	—	62,421

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				62,465	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	698				建物の増加 +1,098
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	25				
③ その他		628			日本万国博覧会記念公園基金の積立額 +67 日本万国博覧会記念公園基金の取崩額 -694
小 計	723	628	95		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		20			
小 計		20	▲ 20		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		120			歳計現金等の減少 -120
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	120	▲ 119		
I～IIIの増減合計	724	768	▲ 44		
当期末純資産残高				62,421	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

固定資産附属明細表（日本万国博覧会記念公園事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	54,719	3,344	675	57,388	6,269	712	51,119
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	5,194	2,728	543	7,380	1,954	162	5,426
工作物	9,494	616	132	9,978	4,315	550	5,663
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	184	3	—	187	40	5	147
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,024	1,803	2,108	719	—	—	719
合 計	55,928	5,150	2,783	58,295	6,309	717	51,985

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会記念公園事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
旧大阪府立国際児童文学館	建物	吹田市千里万博公園	236,374,167	当面、使用予定がないため	—	今後万博記念公園事務所にて庁舎利用予定

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

○事業別財務諸表（その他）

(15) 情報公開推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行う。また、個人情報の保護に関する法律及び大阪府個人情報の保護に関する法律施行条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行う。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物を販売する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	26,214,000	0	0	16,020,000	10,194,000
決 算 額	9,467,579	0	0	423,933	9,043,646

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 情報公開推進費	26,214,000	9,467,579	<p>情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催に伴う資料印刷等、府政情報センター受付員の人件費、頒布用刊行物の印刷費等に要した経費</p> <p>【情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会 24回 (全体会議0回、第1部会12回、第2部会12回) ・個人情報保護審議会 15回 (全体会議0回、審査部会12回、特定個人情報保護評価部会3回) <p>【府政情報センターの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府政情報センター利用状況 7,211件 ・有償刊行物の販売実績 (部数) 483部 (収入額) 143,710円

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	65	64	1
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	65	64	1
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	72	70	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 72	▲ 70	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	▲ 5	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 72	▲ 70	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	95	105	▲ 9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	79	82	▲ 3
物件費	5	5	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	0
退職手当引当金繰入額	5	11	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 95	▲ 104	9

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 95	▲ 104	9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 95	▲ 104	9
一般財源等配分調整額	93	99	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2	▲ 5	3

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	93	100	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	89	95	▲ 6
物件費	5	5	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 93	▲ 99	6

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 93	▲ 99	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 93	▲ 99	6
一般財源等配分調整額	93	99	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 1,139	—	1,185	—	—	▲ 70
当期変動額	—	▲ 95	—	93	—	—	▲ 2
当期末残高	▲ 116	▲ 1,234	—	1,278	—	—	▲ 72

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 70	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		2	▲ 2		
当期末純資産残高				▲ 72	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

注記（事業別財務諸表：情報公開推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行っています。また、個人情報の保護に関する法律及び大阪府個人情報の保護に関する法律施行条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行っています。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物の販売を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

(16)公文書管理事業 (目) 文書費

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行う。また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	236,015,746	0	0	2,416,000	233,599,746
決 算 額	216,505,413	0	0	2,336,609	214,168,804

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 公文書管理事業費	162,857,000	145,441,573	文書管理全般に要した経費（逓送、郵便、書庫維持管理等）
2 行政文書管理システム運用事業費	73,123,000	71,028,094	行政文書管理システムの運用に要した経費 【文書等の郵便による発送件数】 ・計画 1,229,200 件 ・実績 1,160,079 件 【所蔵資料】 ・計画 181,384 点 ・実績 182,269 点

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	9	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	9	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	72	78	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	689	963	▲ 274	長期借入金	—	—	—
事業用資産	668	955	▲ 287	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	668	955	▲ 287	その他長期借入金	—	—	—
土地	283	283	—	退職手当引当金	72	78	▲ 5
建物	384	671	▲ 287	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	81	87	▲ 6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	608	876	▲ 268
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 268	▲ 32	▲ 236
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	7	7	0				
建設仮勘定	14	—	14				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	689	963	▲ 274	純資産の部合計	608	876	▲ 268
				負債及び純資産の部合計	689	963	▲ 274

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	338	401	▲ 63
税連動費用	—	—	—
給与関係費	117	124	▲ 7
物件費	184	218	▲ 34
維持補修費	1	2	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	3	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	30	54	▲ 24
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	9	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	▲ 9	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 336	▲ 399	63

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 336	▲ 399	63
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 336	▲ 399	63
一般財源等配分調整額	327	367	▲ 40
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	▲ 32	24

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
行政支出	314	368	▲ 53
税連動支出	—	—	—
給与関係費	130	144	▲ 14
物件費	184	218	▲ 34
維持補修費	1	2	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	3	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 312	▲ 365	53

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	16	2	14
公共施設等整備支出	16	2	14
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 16	▲ 2	▲ 14
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 327	▲ 367	40
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 327	▲ 367	40
一般財源等配分調整額	327	367	▲ 40
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	468	▲ 4,279	916	3,771	—	—	876
当期変動額	—	▲ 336	▲ 260	327	—	—	▲ 268
当期末残高	468	▲ 4,615	656	4,099	—	—	608

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				876	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		274			旧大阪府立国際児童文学館の所管替えによる資産の減 -260
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	0				
小 計	0	274	▲ 274		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	6	274	▲ 268		
当期末純資産残高				608	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

固定資産附属明細表（公文書管理事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,762	-	1,185	1,577	909	27	668
土地	283	-	-	283	-	-	283
建物	2,468	-	1,185	1,283	899	27	384
工作物	11	-	0	11	10	0	1
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	132	2	2	132	131	-	2
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	7	2	2	7	-	2	7
建設仮勘定	-	14	-	14	-	-	14
合 計	2,901	18	1,189	1,730	1,040	30	689

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

注記（事業別財務諸表：公文書管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行っています。
また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存、並びに府民等への利用提供を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

(17) 上方演芸資料館管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	50,961,000	0	0	0	50,961,000
決 算 額	44,223,811	969,459	0	0	43,254,352

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 上方演芸資料館管理運営費	50,961,000	44,223,811	<p>上方演芸資料館の管理運営に要した経費</p> <p>【登録資料の活用度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標 収蔵資料を活用した展示の実施 年3回以上 ・実績 収蔵資料を活用した展示の実施 年4回実施 <p>【ワークショップ等の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標 ワークショップの開催回数 月3回以上 ・実績 ワークショップの開催 26回 参加者数705人 府内演芸プロダクション等との共催イベント開催 33回 参加者数611人 <p>※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため定員を縮小し実施。 (令和5年4～8月)</p> <p>【来館者満足度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標 80%以上 ・実績 82.1% (来館者26,861人)

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	4	▲ 0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	34	36	▲ 3
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	8	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	34	36	▲ 3
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	37	41	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 29	▲ 32	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	2	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	8	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	8	8	—	純資産の部合計	▲ 29	▲ 32	3
				負債及び純資産の部合計	8	8	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	91	96	▲ 5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	52	55	▲ 3
物件費	30	30	0
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	5	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	4	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	2	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 90	▲ 96	6

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 90	▲ 96	6
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 90	▲ 96	6
一般財源等配分調整額	93	98	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	2	1

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	94	98	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	58	63	▲ 5
物件費	30	30	0
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	5	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 93	▲ 98	5

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 93	▲ 98	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 93	▲ 98	5
一般財源等配分調整額	93	98	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 8	▲ 1,182	▲ 0	1,158	—	—	▲ 32
当期変動額	—	▲ 90	—	93	—	—	3
当期末残高	▲ 8	▲ 1,272	▲ 0	1,251	—	—	▲ 29

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 32	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	3		3		
当期末純資産残高				▲ 29	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

固定資産附属明細表（上方演芸資料館管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	—	—	8	—	—	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8	—	—	8	—	—	8

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：上方演芸資料館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

(18)江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	100,378,000	0	2,000,000	0	98,378,000
決 算 額	97,209,022	34,671,582	2,000,000	0	60,537,440

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 江之子島文化芸術創造センター管理運営費	100,378,000	97,209,022	江之子島文化芸術創造センターの管理運営に要した経費 【センターと創造的活動を協働した延べ団体数】 ・目標 220 件 ・実績 376 件 【来館者数】 ・目標 95,000 人 ・実績 112,903 人 【文化芸術に関する活動を行った延べ団体数】 ・目標 700 件 ・実績 916 件

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	0	—	0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	22	15	7
其他流動資産	—	—	—	地方債	2	—	2
II 固定資産	11,814	11,809	5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,528	9,526	2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,528	9,526	2	其他長期借入金	—	—	—
土地	9,117	9,117	—	退職手当引当金	20	15	5
建物	411	409	2	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	24	17	7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11,790	11,792	▲2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲2	▲25	▲23
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,284	2,284	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	3	—	3				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,814	11,809	5	純資産の部合計	11,790	11,792	▲2
				負債及び純資産の部合計	11,814	11,809	5

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
 事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	35	—	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	35	—	35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	120	112	9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	22	19	3
物件費	62	64	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	25	26	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	6	1	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 86	▲ 112	26

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	—	▲ 0
通常収支差額	▲ 86	▲ 112	26
特別収支の部			
1 特別収入	3	—	3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	3	—	3
2 特別費用	5	—	5
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	5	—	5
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	—	▲ 2
当期収支差額	▲ 88	▲ 112	24
一般財源等配分調整額	87	87	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 25	25

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	35	—	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	35	—	35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	90	87	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	25	22	2
物件費	62	64	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 55	▲ 87	32

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	32	—	32
公共施設等整備支出	32	—	32
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 32	—	▲ 32
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 87	▲ 87	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 87	▲ 87	▲ 0
一般財源等配分調整額	87	87	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,404	▲ 1,631	9,764	1,256	—	—	11,792
当期変動額	—	▲ 88	▲ 2	87	—	—	▲ 2
当期末残高	2,404	▲ 1,718	9,762	1,343	—	—	11,790

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,792	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	3				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	3		3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	3	5	▲ 2		
当期末純資産残高				11,790	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

固定資産附属明細表（江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	10,082	123	114	10,091	563	25	9,528
土地	9,117	—	—	9,117	—	—	9,117
建物	965	123	114	974	563	25	411
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,284	—	—	2,284	—	—	2,284
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	136	133	3	—	—	3
合 計	12,365	259	247	12,377	563	25	11,814

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行っています。

事業類型：施設管理型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

(19) 国際会議場管理運営事業 (目) 観光費

事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,822,244,000	0	0	3,707,096,000	115,148,000
決 算 額	3,810,900,776	109,196,564	0	3,701,528,939	175,273

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際会議場管理運営費	3,745,335,000	3,733,991,776	国際会議場の管理運営に要した経費 【国際会議場における国際会議成約件数】 ・目標 43 件 ・実績 105 件
2 国際会議場 E S C O 事業費	76,909,000	76,909,000	E S C O 事業に係る委託料

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,444	1,361	83
現金預金	—	—	—	地方債	1,443	1,359	84
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20,028	21,475	▲ 1,448
その他流動資産	—	—	—	地方債	20,018	21,461	▲ 1,443
II 固定資産	37,371	40,798	▲ 3,426	長期借入金	—	—	—
事業用資産	35,415	36,414	▲ 998	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	35,415	36,414	▲ 998	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,381	5,381	—	退職手当引当金	10	15	▲ 5
建物	30,034	31,032	▲ 998	その他引当金	—	—	—
工作物	0	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	21,472	22,836	▲ 1,364
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	15,899	17,961	▲ 2,062
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,062	133	▲ 2,195
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	124	164	▲ 40				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	0	0	▲ 0				
建設仮勘定	22	22	—				
投資その他の資産	1,810	4,198	▲ 2,388				
出資金	300	300	—				
法人等出資金	300	300	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,510	3,898	▲ 2,388				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,510	3,898	▲ 2,388				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	37,371	40,798	▲ 3,426	純資産の部合計	15,899	17,961	▲ 2,062
				負債及び純資産の部合計	37,371	40,798	▲ 3,426

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	957	848	109
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	22	22	0
国庫支出金(行政費用充当)	109	—	109
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	826	826	—
2 行政費用	4,538	1,656	2,882
税運動費用	—	—	—
給与関係費	14	19	▲ 5
物件費	430	384	46
維持補修費	2,814	—	2,814
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	42	0	42
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,240	1,250	▲ 10
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 4	1	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,581	▲ 808	▲ 2,773

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	13	▲ 11
受取利息及び配当金	2	13	▲ 11
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	27	26	1
地方債利息・手数料	27	26	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 25	▲ 14	▲ 12
通常収支差額	▲ 3,606	▲ 821	▲ 2,785
特別収支の部			
1 特別収入	299	—	299
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	71	—	71
その他特別収入	228	—	228
2 特別費用	165	—	165
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	26	—	26
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	138	—	138
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	134	—	134
当期収支差額	▲ 3,472	▲ 821	▲ 2,650
一般財源等配分調整額	51	37	14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3,421	▲ 785	▲ 2,636

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	957	848	109
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	22	22	0
国庫支出金(行政支出充当)	109	—	109
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	826	826	—
行政支出	3,303	407	2,896
税連動支出	—	—	—
給与関係費	16	22	▲ 6
物件費	430	384	46
維持補修費	2,814	—	2,814
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	42	0	42
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	2	13	▲ 11
受取利息及び配当金	2	13	▲ 11
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	27	26	1
地方債利息・手数料	27	26	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,371	428	▲ 2,799

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,852	160	2,692
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2,852	160	2,692
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,852	160	2,692
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	532	625	▲ 93
公共施設等整備支出	67	160	▲ 93
基金積立金	464	465	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	464	465	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2,320	▲ 465	2,785
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 51	▲ 37	▲ 14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 51	▲ 37	▲ 14
一般財源等配分調整額	51	37	14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,599	▲ 15,966	16,735	5,593	—	—	17,961
当期変動額	—	▲ 3,472	1,359	51	—	—	▲ 2,062
当期末残高	11,599	▲ 19,437	18,094	5,644	—	—	15,899

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				17,961	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	361				建物の減価償却 -1,169 地方債の償還等により +1,359 建物の増加 +187
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2,428			大阪府立国際会議場基金の積立額 +464 大阪府立国際会議場基金の取崩額 -2,852
小 計	361	2,428	▲ 2,067		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	366	2,428	▲ 2,062		
当期末純資産残高				15,899	

固定資産附属明細表（国際会議場管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	63,119	621	450	63,290	27,875	1,193	35,415
土地	5,381	—	—	5,381	—	—	5,381
建物	57,738	621	450	57,909	27,874	1,193	30,034
工作物	1	—	—	1	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	386	7	—	393	269	47	124
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	0	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	22	2,062	2,062	22	—	—	22
合 計	63,527	2,690	2,512	63,705	28,143	1,240	35,561

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

注記（事業別財務諸表：国際会議場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300 百万円）です。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

(20)宗教法人認証事業 (目) 学事費

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,605,000	4,635,000	0	0	2,970,000
決 算 額	6,749,412	4,033,105	0	0	2,716,307

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 宗教法人認証等事務費	7,605,000	6,749,412	宗教法人の規則、規則変更、合併、解散の認証等の事務に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	1	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	1	1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	23	16	7
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	23	16	7
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	25	18	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 25	▲ 18	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	1	▲ 9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 25	▲ 18	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：宗教法人認証事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	0	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	4	—	4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	36	21	16
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24	18	6
物件費	2	0	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	1	1
退職手当引当金繰入額	8	1	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 32	▲ 21	▲ 11

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 32	▲ 21	▲ 11
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 32	▲ 21	▲ 11
一般財源等配分調整額	25	22	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	1	▲ 9

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	0	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	4	—	4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	29	22	7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	27	21	5
物件費	2	0	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 25	▲ 22	▲ 3

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 25	▲ 22	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 25	▲ 22	▲ 3
一般財源等配分調整額	25	22	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 36	▲ 296	—	315	—	—	▲ 18
当期変動額	—	▲ 32	—	25	—	—	▲ 8
当期末残高	▲ 36	▲ 329	—	339	—	—	▲ 25

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 18	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計		8	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 25	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業

注記（事業別財務諸表：宗教法人認証事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業